

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51111001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民生涯学習推進講座（家庭教育学級）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者が、子育てに関する教養を深めることにより、家庭における教育力を高めることを目的とする。
根拠	
対象	幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 41 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1 社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	286	148	240	240	114	144
11需用費	48	47	48	48	48	45
12役員費	30	5	30	30	0	0
合計	364	200	318	318	162	189

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	364	200	318	318	162	189

事務事業の計画（概要）

幼稚園、小学校及び保護者の連携による各学級の学習会のほか、講演会（全体学習会）等を行う。

- ・昨年度に実施したアンケートをもとに、活動報告書の様式の改善等を行う。
- ・4月下旬に幼稚園及び小学校に家庭教育学級の運営依頼を行う。
- ・夏と秋に講演会（全体学習会）を行う。
- ・各学級の開催にあたり、必要に応じて講師料及び託児に係る謝金、消耗品費を負担する。

事務事業の実績（概要）

幼稚園・小学校、保護者の連携による各学級の学習会のほか、講演会（全体学習会）等を行った。

- ・全体学習会
- 講演会①
- 演 題：家庭でできる現代っ子の体づくり
- 実施日：8月4日（日）
- 講 師：NPO法人 おにスポ
- 講演会②
- 演 題：親子で考えよう！冬休みの過ごし方
- 実施日：12月12日（木）
- 講 師：北海道教育庁胆振教育局教育支援課 社会教育指導班 永堀 善之氏

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	実施学級数（小学校）	学級	8	8	8	8	—
②	実施学級数（幼稚園）	学級	4	4	4	4	—
③	各学級（小学校）学習会開催数	回	24	23	19	17	—
④	各学級（幼稚園）学習会開催数	回	17	15	15	14	—
⑤	各学級（小学校）学習会参加人数	人	304	286	221	301	—
⑥	各学級（幼稚園）学習会参加人数	人	730	1,185	1,168	1,121	—
⑦	家庭教育講演会（夏）参加人数	人	8	12	18	9	—
⑧	家庭教育講演会（秋）参加人数	人	28	19	21	8	—
⑨	活動展参加学級数（小学校）	学級	4	3	3	1	—
⑩	活動展参加学級数（幼稚園）	学級	1	1	4	1	—
⑪	家庭教育学習会 参加人数	人	—	—	—	—	150
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習会開催数	回	41	38	36	31	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・家庭における教育力を高めるため、学習会の参加者をより増やす必要がある。
- ・各幼稚園や各小学校に家庭教育学級を開設してきたが、参加者の固定化等が生じていることから、事業の実施方法について検討する。

今後の取組・方向性

- ・市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校に通う幼児や児童を持つ保護者を対象に1学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことについて学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に3回程度開催する。
- ・学習会の参加者を増やすため、親子で参加できる内容を企画する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 51111002 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 市民生涯学習推進講座（市民マイプラン講座）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	市内の団体が自主的に行う学習会に対し、講師を派遣することにより、市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図ることを目的とする。
根拠	市民マイプラン講座実施要綱
対象	市民団体、サークル

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 3 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	150	60	150	150	79	150
合計	150	60	150	150	79	150

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	60	150	150	79	150

事務事業の計画（概要）

- 市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣する。【講師料】
 - 登別市、室蘭市及び白老町白老郡白老字虎杖浜に居住の講師 5,000円
 - 胆振管内（上記を除く）に居住の講師 7,000円
 - 上記以外の地域に居住の講師 10,000円
- 約3か月ごとに広報で事業の周知を行う。
- 市内団体が多く集まるイベント等でチラシを配布する。

事務事業の実績（概要）

- 市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣した。【講座内容】
 - 縄文サンドアート、笑いヨガ、骨折予防体操、ジェルキャンドル作り等
 - 市民会館サークル展において、周知用のポスター、チラシの掲示・設置を行った。
 - 15団体から申請があったが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため公共施設が閉館したことにより、うち2団体の事業が中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 講座参加人数	人	193	231	189	312	320	
② 講師派遣数	人	10	14	12	13	20	
③ 実施講座数（利用団体数）	回	10	14	12	13	20	
④ 制度について、広報紙での周知回数	回	4	4	3	3	4	
⑤ 制度について、市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施講座数（利用団体数）	団体	10	14	12	13	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

利用者が増えるよう、今後も事業の周知を行う。

今後の取組・方向性

利用団体が増えるよう、市民会館サークル展においてポスターを設置する等して周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 51111004 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 市民生涯学習推進講座（登別ときめき大学）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	社会、経済、自然、歴史、文化など多分野を学ぶことにより、それぞれの知識の充実を図るとともに、まちづくりを担う人材を育成することを目的とする。
根拠	登別ときめき大学設置要綱
対象	登別ときめき大学受講者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	280	10	280	278	270	780
11需用費	95	94	95	95	94	95
12役員費	0	270	0	2	2	0
合計	375	374	375	375	366	875

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	250
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	87	72	83	83	66	80
一般財源	288	302	292	292	300	545

事務事業の計画（概要）
 登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。
 ・4月初旬に実施要項を定める（基礎コース講座数8講座、年間受講料1,000円等）。
 ・4月に受講の登録を呼びかける。
 ・昨年度の講座アンケート結果を参考に4月に今年度講座を決定する。
 ・5月から月1回程度基礎コース講座を開催する。
 ・2月頃に年度末講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
 ・5月、8月、1月に市内で行われる講演会等を連携コース講座として団体に登録を呼びかけ、登録した講座を受講生に案内する。
 ・団体等が実施する講演会等を連携コースに登録するよう随時呼びかけを行う。

事務事業の実績（概要）
 登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースで、それぞれ講座を行った。
【基礎コース】
 ・「私の老後の楽しみ方」
 ・「代謝の仕組みと生活に必要な体操」
 ・「登別観光の状況について」
 ・「音楽療法士について」等
【連携コース】
 ・墨象を語る（体験会）
 ・のぼりべつカルチャーナイト
 ・冬のハイキング 等

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 受講者数（基礎コース年間）	人	384	313	209	210	400	
② 登別ときめき大学登録者数	人	91	87	72	66	80	
③ 基礎コース講座実施数	講座	9	9	8	8	7	
④ 連携コース講座登録数	講座	117	122	140	183	140	
⑤ 基礎コース最終講座兼体験入学講演会参加者数	人	130	73	51	56	100	
⑥ 連携コース更新版冊子配布回数	回	2	2	2	2	2	
⑦ 連携コース登録団体数	団体	36	35	43	43	43	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和7年度目標：2,500人）	人	1,647	2,046	1,826	1,961	870
成果指標							
成果指標							

課題点等
 登録者数及び講座参加者数を増やすため、受講者の意見を反映した講座を企画する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・基礎コース講座実施時にアンケートを取り、その結果を参考に、次年度以降の講座内容等について運営委員会に諮る。
 ・市制施行50周年記念の特別講座を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51111006	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,950	4,950	4,987	4,987	4,733	4,972
合計	4,950	4,950	4,987	4,987	4,733	4,972

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,950	4,950	4,987	4,987	4,733	4,972

事務事業の計画（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助する。

同財団から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

【補助事業内容】

- ・芸術鑑賞（3事業）
- 道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための札幌コンサート」、歌謡コンサート、クラシックコンサート
- ・文化教室（10事業）
- 初心者英会話教室、筆ペン習字教室等
- ・スポーツ教室（11事業）
- ファミリーフィッシング体験、温泉散策ウォーキング、ソフトテニス教室等
- ・スポーツ大会（4事業）
- 市民ソフトボール大会（夏季・秋季）、市民ボウリング大会（シニア夏季・秋季）
- ・共催事業（4事業）
- 市民ミニバレー大会、市民文化祭、小中学生書初展、文化講演会

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助した。

【文化振興事業】

- ・文化教室（初心者英会話教室外9事業）
- ・芸術鑑賞（道新ジュニアクラシック外2事業うち1事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止）
- ・共催事業（市民文化祭外2事業）

【スポーツ振興事業】

- ・スポーツ教室（初心者レディースゴルフ教室外10事業うち1事業は悪天候により中止）
- ・スポーツ大会（市民ソフトボール大会外3事業うち1事業は悪天候により中止）
- ・共催事業（市民ミニバレー大会）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	文化振興事業・文化教室事業の参加者数	人	133	128	135	136	165
②	文化振興事業・文化教室事業数	事業	7	9	9	10	10
③	文化振興事業・芸術鑑賞事業の参加者数	人	1,049	1,231	1,682	1,205	1,800
④	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	3	2	4	2	3
⑤	文化振興事業・共催事業の参加者数	人	678	818	848	721	800
⑥	文化振興事業・共催事業数	事業	3	3	3	3	3
⑦	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業の参加者数	人	499	642	615	639	1,363
⑧	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	11	9	10	10	10
⑨	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業の参加者数	人	276	257	186	111	320
⑩	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	5	4	4	4	4
⑪	スポーツ振興事業・共催事業の参加者数	人	113	94	86	89	90
⑫	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	1	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	1,860	2,177	2,665	2,062	2,765
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	888	993	887	839	1,773
成果指標							

課題点等

効果的な事業を行うため、事業内容の精査が必要である。

今後の取組・方向性

- ・文化及びスポーツの振興を図るため、引き続き補助する。
- ・市民ニーズを的確に把握し、効果的に事業を実施するよう促すことにより、文化及びスポーツの振興を図る。
- ・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行うよう促す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51111007	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の活動を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	11,766	11,310	11,614	11,614	11,528	11,948
合計	11,766	11,310	11,614	11,614	11,528	11,948

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,766	11,310	11,614	11,614	11,528	11,948

事務事業の計画（概要）

- ・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容の精査を行い、補助金を交付する。
- ・同財団から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に要する経費を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	8	8	7	8
③	理事会開催数	回	4	3	4	3	2
④	評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

運営管理に係る改善点や問題点を適宜確認する。

今後の取組・方向性

- ・文化及びびスポーツの振興を図るため、引き続き補助する。
- ・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 51112001 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 生涯学習の推進

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	2	主体的な生涯学習活動に向けた情報の提供

目的・根拠・対象	
目的	市民一人ひとりが自ら学び、学習成果を活用して新たな学びを得ることにより、豊かな心と生きがいを持つことのできる生涯学習循環型社会の構築を目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別			
款		開始年度	平成元年度
項		終了年度	令和ー年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- 7月に市民会館を利用する団体へ市民会館サークル展の参加を案内する。
- 11月に市民会館サークル展を開催する。
- 3か月毎に人材バンクの利用及び登録について市広報紙で呼びかける。

事務事業の実績（概要）

市民の自発的かつ継続的な生涯学習活動を行うことができるよう市民会館サークル展を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市民会館サークル展示数	点	398	285	306	271	300
②	人材バンク個人講師登録件数	件	78	79	83	84	85
③	人材バンク団体講師登録件数	件	43	43	45	46	46
④	人材バンク仲間募集登録件数	件	69	69	69	69	70
⑤	生涯学習事業 実績と点検評価冊子発行回数	回	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館サークル展の参加団体数	団体	12	10	13	12	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民会館サークル展について、見学者を増やすため、より周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性

市内公共施設だけでなく市内商業施設等へ市民サークル展開催に係るポスターの掲示を行い、周知を拡大する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51121001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 婦人研修の家維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域住民の活動拠点として住民同士の連携を図ることを目的とする。
根拠	登別市婦人研修の家条例、登別市婦人研修の家条例施行規則
対象	婦人研修の家

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 52 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 婦人研修施設費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	2,698	3,224	899	888	885	100
12役務費	117	99	119	119	101	120
13委託料	1,160	1,160	1,171	1,182	1,176	1,182
18備品購入費	0	0	93	93	90	0
合計	3,975	4,483	2,282	2,282	2,252	1,402

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,975	4,483	2,282	2,282	2,252	1,402

事務事業の計画（概要）
各町内会が指定管理者となっている8箇所の婦人研修の家の維持管理を行うほか、老朽化の状況等を踏まえて施設修繕を実施する。

事務事業の実績（概要）
町内会等が指定管理者となっている8箇所の婦人研修の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。
【修繕実績】
・若草婦人研修の家 外壁外修繕、ストーブ修繕
・栄婦人研修の家 玄関ホール、台所床修繕

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市婦人研修の家 栄婦人研修の家利用者数	人	948	1,236	948	469	420
②	登別市婦人研修の家 新川婦人研修の家利用者数	人	1,598	2,351	2,422	2,056	1,860
③	登別市婦人研修の家 常盤婦人研修の家利用者数	人	626	699	627	424	380
④	登別市婦人研修の家 若草婦人研修の家利用者数	人	5,693	5,695	6,430	6,789	6,170
⑤	登別市婦人研修の家 カルルス婦人研修の家利用者数	人	21	34	34	23	20
⑥	登別市婦人研修の家 美園婦人研修の家利用者数	人	1,358	2,683	3,050	899	810
⑦	登別市婦人研修の家 桜木婦人研修の家利用者数	人	3,439	3,011	3,011	2,469	2,240
⑧	登別市婦人研修の家 柏木婦人研修の家利用者数	人	2,892	2,572	1,992	1,505	1,360
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	婦人研修の家利用者数	人	16,575	18,281	18,514	14,634	13,260
成果指標							
成果指標							

課題点等
・婦人研修の家は設置の目的以外でも、地域に密着した集会施設として老人クラブ・町内会などで頻りに利用されている。
・上記の点から修繕等を行いながら維持していくことが必要である。

今後の取組・方向性
施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議のうえ必要箇所の修繕を行うとともに、指定管理者への適切な維持管理を促す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 51121002 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 公民館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的
地域住民に交流・研修の場を提供することにより、生涯学習の環境の充実を図ることを目的とする。

根拠
登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則

対象
公民館利用者

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 60 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	公民館費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	227	216	835	835	779	2,623
12役務費	332	320	408	408	355	729
13委託料	498	290	0	0	0	0
14使用料及び賃借料	30	30	59	59	35	35
18備品購入費（100万円未満）	0	0	31	31	30	51
合計	1,087	856	1,333	1,333	1,199	3,438

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	97	112	103	103	122	103
一般財源	990	744	1,230	1,230	1,077	3,335

事務事業の計画（概要）

- ・補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
- ・突発的な補修箇所について迅速に対応する。
- ・登別公民館が抱える課題（老朽化、耐震安全性の不足）等を勘案し、同公民館が持つ地域コミュニティ機能について、（仮称）登別市情報発信拠点施設に集約することとし、それまでの間の施設のあり方について検討し、必要な事務を進める。

事務事業の実績（概要）

登別公民館、登別温泉公民館の運営管理及び鷺別公民館も含めた各公民館の老朽箇所の補修や備品の整備を実施した。

【補修及び整備箇所】

- ・鷺別公民館：エレベーター室外壁改修修繕
- ・登別温泉公民館：ガス湯沸器修繕
- ・登別温泉公民館：ドアノブ修繕
- ・登別公民館：鍵修繕

登別公民館を廃止することとし、利用者等への説明や市民への意見公募を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別公民館利用者数（市主催）	人	788	1,665	0	2,235	700
②	登別公民館利用者数（一般）	人	13	7	0	0	0
③	登別公民館利用者数（減額団体）	人	0	0	0	0	0
④	登別公民館利用者数（免除団体）	人	250	50	150	50	50
⑤	登別温泉公民館利用者数（市主催）	人	204	61	260	20	20
⑥	登別温泉公民館利用者数（一般）	人	10	48	58	43	40
⑦	登別温泉公民館利用者数（減額団体）	人	301	0	0	0	0
⑧	登別温泉公民館利用者数（免除団体）	人	325	280	210	125	125
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公民館利用人数（登別・登別温泉公民館）	人	1,891	2,111	678	2,473	935
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・併設する登別温泉支署の移設に伴う、登別温泉公民館の今後のあり方について検討する必要がある。
- ・経年により施設の老朽化が進行している。

今後の取組・方向性

- ・令和2年9月末で廃止する登別公民館について、必要な事務等を進める。
- ・令和2年10月以降の登別温泉公民館の運用について検討する。
- ・登別温泉公民館が抱える課題（老朽化、耐震安全性の不足）等を勘案し、今後の施設あり方について検討を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	縮小	縮小	縮小	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 51121003 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 教育施設運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ることとする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市体育施設設置条例、登別市体育施設設置条例施行規則、登別市公民館の施設の指定管理者の手續等に関する条例
対象	教育施設利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 18 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	6 教育財産管理費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	63,562	63,562	64,151	64,151	64,151	64,740
合計	63,562	63,562	64,151	64,151	64,151	64,740

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,562	63,562	64,151	64,151	64,151	64,740

事務事業の計画（概要）
 指定管理者への委託により社会教育施設の運営管理を行う。
 指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
 ・対象施設 市民会館、鷺別公民館、総合体育館、陸上競技場
 ・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
 ・委託期間 平成28年度～令和2年度

事務事業の実績（概要）
 指定管理者への委託により社会教育施設の運営管理を行った。（対象施設：市民会館、鷺別公民館、総合体育館、陸上競技場）
【事業実績】
 ・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
 ・委託期間 平成28年度～令和2年度

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市民会館利用人数	人	63,126	54,404	48,117	44,051	49,000
②	市民会館開館日数	日	359	359	359	327	359
③	鷺別公民館利用人数	人	27,979	26,296	23,716	27,206	24,000
④	鷺別公民館開館日数	日	359	359	359	327	359
⑤	総合体育館利用人数	人	55,750	58,736	53,732	50,230	54,000
⑥	総合体育館開館日数	日	358	358	358	326	358
⑦	陸上競技場利用人数	人	8,192	3,963	5,236	3,194	5,300
⑧	陸上競技場利用日数	日	203	156	117	64	120
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	155,047	143,399	130,801	124,681	132,300
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう適切に管理を行う。
 ・今後の市民会館の利用者増加に向け、指定管理者と協議を行う。

今後の取組・方向性
 ・市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者である一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団と適宜協議する場を設け、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。
 ・令和3年度からの指定管理者更新に向け事務を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 51121004 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 鷺別公民館整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	老朽化が進む鷺別公民館を計画的に整備することで、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
根拠	登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則
対象	鷺別公民館

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	3	公民館費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	7,832	7,590	7,590	0
合計	0	0	7,832	7,590	7,590	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	5,800	5,600	5,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,032	1,990	1,990	0

事務事業の計画（概要）
設置以来更新されていない受変電設備の更新工事を行う。

事務事業の実績（概要）
鷺別公民館の老朽箇所の補修を実施した。
【補修箇所】
・高圧受電改修工事

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開館日数	日	359	359	359	360	359
②	1日当たりの延べ利用者数	人	78	73	66	75	70
③	年間利用件数	件	2,708	2,585	2,464	2,369	2,470
④	1日当たりの利用件数	件	8	7	6	6	6
⑤	年間減額利用件数	件	1,362	1,423	1,257	1,019	1,230
⑥	年間免除利用件数	件	972	843	745	938	840
⑦	減額・免除率	%	86.18	87.66	81.00	82.61	83.81
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷺別公民館利用者数	人	27,979	26,296	23,716	27,206	25,740
成果指標							
成果指標							

課題点等
これまで、緊急的な修繕については公共施設営繕費、老朽化等による交換・修繕については整備事業費で維持管理を行ってきたが、今後も施設の長寿命化を図るため計画的な改修が必要である。

今後の取組・方向性
令和2年3月に策定された登別市教育施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設整備を行えるよう検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51121005	部・グループ	教育部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	教育施設長寿命化事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	本市が保有する教育施設について、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、教育施設に求められる機能を確保することを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小中学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和元年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和一年度
目	6	教育財産管理費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	7,986	7,590	7,590	0
合計	0	0	7,986	7,590	7,590	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	7,986	7,590	7,590	0

事務事業の計画（概要）	
学校施設及び社会教育施設を対象に、現況調査を行い、施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）を策定する。	
【令和元年度実施計画事業】	
・登別市教育施設長寿命化計画策定業務委託	

事務事業の実績（概要）	
学校施設及び社会教育施設の長寿命化計画（個別施設計画）を策定した。	
【令和元年度業務実績】	
・登別市教育施設長寿命化計画策定業務委託	7,590,000円

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	小学校児童数	人	2,239	2,186	2,140	2,090	1,987
②	中学校生徒数	人	1,185	1,128	1,091	1,038	1,035
③	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市教育施設長寿命化計画の策定状況	-	0	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
老朽化している施設を計画的に長寿命化することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
教育施設長寿命化計画を踏まえ、今後も児童等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51123001	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名 図書館運営管理事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	4 社会教育費	終了年度	令和 — 年度
目	4 図書館費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	453	302	415	394	284	330
9旅費	30	16	23	23	11	19
11需用費	3,877	3,431	4,233	4,233	3,678	4,003
12役務費	705	731	859	879	807	745
13委託料	2,450	2,424	2,521	2,522	2,515	2,672
14使用料及び賃借料	519	515	505	505	503	508
16原材料費	30	15	20	20	20	20
18備品購入費	0	0	29	29	2	2,195
19負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
27公課費	0	0	41	41	41	0
合計	8,079	7,449	8,661	8,661	7,876	10,507

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	734
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31	23	22	22	23	22
一般財源	8,048	7,426	8,639	8,639	7,853	9,751

事務事業の計画（概要）
 図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
 また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
 ・主な主催事業
 小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
 ・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
 ・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

事務事業の実績（概要）
 図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。
【事業実績】
 ・「じどうしつだより」発行（年10回）、「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年2回）
 ・ビブリオバトル（共催事業、年6回30人参加）
 ・ボランティア団体によるおはなし会等 2団体 合計12回、参加人数合計174人
 ・ロビー展示（16回）、特別展示（1回）
 ・団体貸出、施設搬送（29施設・団体、8小学校）
【施設整備】
 ・登別市関係者著作コーナーの充実、館内ブラインドの一部修繕
 ・来館が難しい場合におけるサービスの充実を図るため、電子図書館システムの導入を検討していく。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	265	258	280	246	270
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	422	449	406	679	680
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	64	78	251	322	330
④	外部講師による講演会開催数	回	4	8	8	5	4
⑤	図書館通信発行回数	回	12	12	12	12	11
⑥	職員によるお話し開催回数	回	8	10	7	9	7
⑦	職員によるお話し参加人数	人	62	115	73	87	80
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	6,002	6,096	5,955	5,759	5,800
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	157,493	160,684	163,043	163,781	163,000
⑩	本館貸出冊数	冊	133,376	119,771	113,702	96,137	100,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	18,326	16,551	17,804	15,592	16,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	21,241	20,131	18,893	18,497	19,000
⑬	驚別配本所貸出冊数	冊	32,605	32,581	28,588	22,903	24,000
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	3,470	3,541	2,877	2,681	2,800
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	563	703	456	349	400
⑯	団体貸出冊数	冊	9,373	10,394	9,944	10,643	10,800
⑰	相互貸借冊数	冊	1,370	1,738	1,752	1,181	1,300
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.66	10.17	9.97	10.29	11.00
成果指標	貸出登録者数	人	27,970	24,794	25,562	26,072	26,500
成果指標	貸出冊数	冊	218,954	203,612	192,264	166,503	180,000

課題点等
 平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。
 ・市民の7割以上が図書館をほとんど利用していない。
 ・その主な理由は、本（図書館）に興味がない、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。
 また、平成30年度の利用状況において、次の課題を見出した。
 ・登録者数、登録率ともに前年度比3～4%程度増加しているものの、利用者数は2.5%程度減少している。

今後の取組・方向性
 ・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。
 ・市内の配本所（各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、3市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。
 ・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を行っていく。
 ・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関われる環境を構築するために組織した「市民活動サポーター」の活性化および協働による取組の充実を図る。
 ・郷土資料、アイヌ関連資料の劣化と散逸を防止するため、令和2年度においてスキャナ及びソフトウェア等の機材を購入して資料のデジタル化に取り組む。
 ・図書館の利用に繋がる「空間の質」の向上を図るため、読書スペースや蔵書配置等、館内レイアウトの変更について研究・検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51123003	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名	図書・資料等購入費
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>図書館の蔵書を充実させるため、図書・資料等を収集・整理保存し、市民の利用に供することを目的とする。</p>
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—
項	4	社会教育費	終了年度	令和—年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	9,142	9,141	9,090	9,090	9,090	9,288
合計	9,142	9,141	9,090	9,090	9,090	9,288

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,142	9,141	9,090	9,090	9,090	9,288

事務事業の計画（概要）	<ul style="list-style-type: none"> 市民からのリクエストを随時受け付ける。 選書会議（週1回）を開催し、収集資料の選定を行う。 蔵書の飽和状態を解消するため、除籍と整理に取り組む。
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>市民の利用に供するための図書・資料等の購入を実施するとともに、蔵書の飽和状態を解消するため、老朽化の著しい図書や複数所蔵している図書の除籍を進めた。</p> <p>なお、除籍資料のうち再利用が可能な状態であるものについては、アーニス分館及び市民活動センターにリサイクルコーナーを設置して市民に提供した。</p> <p>【購入冊数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 書籍 4,689冊、雑誌 1,069冊 <p>【除籍冊数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 書籍 5,094冊、雑誌 955冊
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	157,493	160,684	163,043	163,781	163,000	
② 新聞所蔵数	紙	13	12	13	13	13	
③ 雑誌・逐次刊行物 所蔵タイトル数	誌	152	153	150	139	140	
④ 常設リサイクルコーナー設置数	箇所	2	2	2	2	2	
⑤ 貸出冊数	冊	218,954	203,612	192,264	166,503	180,000	
⑥ 利用者数	人	59,149	55,471	54,078	46,873	51,000	
⑦ 予約冊数	冊	22,726	23,730	24,063	20,695	21,500	
⑧ 市民一人当たり蔵書冊数	冊	3	3	3	3	3	
⑨ 貸出密度（一人当たり貸出冊数）	冊	4	4	4	4	4	
⑩ 市民一人当たり資料費	円	185	187	191	193	200	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	購入図書冊数	冊	4,781	4,969	4,866	4,689	4,700
成果指標							
成果指標							

課題点等	蔵書の飽和状態を解消、魅力ある書架を構築することが登別市立図書館の最重要課題である。
------	--

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 本館2階書庫及び閉架書庫に保管している資料の除籍と整理を行う。 リサイクルコーナーを活用し、除籍資料の有効活用を図る。 これまで同様、市民からのリクエスト受付及び選書会議により魅力ある所蔵資料の充実に取り組む。 市民の課題解決に役立つ資料の収集・整備に努める。 登別や北海道に関する地域資料の充実を図る。 令和2年度に電子図書館を導入することとし、地域資料を含めた電子書籍の充実を図る。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51123006	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名	図書館ネットワークサービス広域化事業費
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の3市の市民

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	4 図書館費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	645	637	628	628	603	1,895
合計	645	637	628	628	603	1,895

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	645	637	628	628	603	1,895

事務事業の計画（概要）
 西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
 ・週1回、3市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）
 ・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。
 ・平成24年1月から室蘭市・伊達市の2市で行っていた本事業に当市も参加した。
 ・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員2名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	週あたり 3市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（3市合計）	冊	18,365	19,904	21,605	22,921	20,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（3市合計）	冊	49,621	52,066	55,723	49,399	50,000
④	資料が流通した件数（3市合計）	冊	156,651	157,558	168,310	173,054	160,000
⑤	3市物流業務担当職員数	人	2	2	2	2	2
⑥	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	29,286	28,916	31,030	33,491	28,000
⑦	登別市貸出登録者数	人	27,970	24,974	25,562	26,072	26,500
⑧	貸出冊数	冊	218,954	203,612	192,264	166,503	180,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.66	10.17	9.97	10.29	11.00
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。
 ・相互利用の増加に伴い、流通書籍の量も増加している。

今後の取組・方向性
 年々増加している相互利用に対応するため、物流の回数や方法を3市で継続的に協議していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51123007	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名 **アーニス分館運営管理経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 27 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	4 図書館費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	696	660	782	782	750	730
12役員費	212	210	215	215	211	216
13委託料	277	277	292	292	291	304
14使用料及び賃借料	4,756	4,755	4,800	4,800	4,799	4,765
18備品購入費	0	0	4	4	1	281
合計	5,941	5,902	6,093	6,093	6,052	6,296

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	120	94	102	102	59	102
一般財源	5,821	5,808	5,991	5,991	5,993	6,194

事務事業の計画（概要）
 図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
 ・開館時間 午前10時～午後8時
 ・蔵書数 図書約10,000冊 雑誌約35タイトル
 ・資料 デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
 ・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
 ・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）
 図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。休館日及び開館時間については、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後8時まで）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	分館貸出冊数	冊	18,326	16,551	17,804	15,592	16,000
②	分館利用者数	人	9,578	8,600	8,752	7,054	8,000
③	分館蔵書数（図書）	冊	7,704	8,208	8,717	9,323	9,000
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,316	1,474	1,524	1,913	1,600
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	618	645	648	744	700
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	126	155	192	218	220
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	46	46	46	47	50
⑧	市民閲覧用PC設置台数	台	8	8	8	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	12	12	12	12	12
⑩	分館PC利用回数	回	5,420	4,618	4,375	3,465	3,500
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間会館日数	回	293	290	289	262	258
成果指標							
成果指標							

課題点等
 休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性
 利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51123008	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名	ブックスタート・ライブラリースタート事業
--------	----------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。
根拠	第2次登別市子ども読書活動推進計画
対象	4か月児とその保護者（ブックスタート） 3歳児とその保護者（ライブラリースタート）

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 27 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	4 図書館費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	970	968	852	852	585	769
12役務費	58	35	62	62	29	48
合計	1,028	1,003	914	914	614	817

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	400	400	400	500
一般財源	1,028	1,003	514	514	214	317

事務事業の計画（概要）	
乳幼児及びその保護者に圖書の提供等を行う。	
【ブックスタート】	
・4か月児検診時の会場で絵本3冊とコットンバッグを配布する。	
【ライブラリースタート】	
・3歳児検診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。	

事務事業の実績（概要）	
乳幼児及びその保護者に圖書の提供等を行った。	
【ブックスタート】	
・4か月児検診時に絵本3冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。	
・事業移管時に対象者を4か月児のみとした。（これまでは4か月、10か月、1歳半）	
・令和元年度利用者数 236名	
【ライブラリースタート】	
・3歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本1冊を提供した。	
なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月1回開催している。	
・令和元年度利用者数 95名	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ブックスタート 配布率	%	100	100	100	100	100
②	ブックスタート 実施回数	回	12	12	12	12	10
③	ブックスタート 配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート チラシ配布対象者数	人	321	299	322	323	285
⑤	ライブラリースタート 新規利用カード作成者数	人	45	41	38	35	40
⑥	ライブラリースタート アンケート回答数	人	46	78	41	51	50
⑦	ライブラリースタート 図書受領者	人	88	121	127	95	140
⑧	ライブラリースタート 実施率（図書配布率）	%	27	41	39	29	50
⑨	ライブラリースタートのおはなし会 実施回数	回	-	-	12	10	9
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.66	10.17	9.97	10.29	11.00
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布方法を再検討する必要がある。	
・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。	

今後の取組・方向性	
・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。	
・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。	
・令和元年度から取り組んでいるブックスタートにおける絵本配布冊数の変更（従来の3冊から2冊に変更）による効果について検証を行っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51123011	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名	デジタル資料提供事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	アーニス分館のIT機能を活用し、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行う。 このことにより、近年書籍形態から電子媒体に移行しているレファレンス資料の動向に対応し、レファレンス機能を強化することを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	平成	26	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	-	年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト	事業	
				大型事業	推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12 役務費	186	186	188	188	188	189
14 使用料及び賃借料	453	453	457	457	457	382
合計	639	639	645	645	645	571

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	639	639	645	645	645	571

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立国会図書館のデジタル資料を提供する。 ・ オンラインデータベースを提供する。 ・ 利用者の求めに応じて学習や研究調査に必要な情報や資料を提供する「レファレンスサービス」の充実を図る。 ・ 利用者が「自立した情報利用者」となることを支援するサービスを行う。 ・ 事業経費はアーニス分館運営管理経費内に計上。

事務事業の実績（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立国会図書館デジタル化資料送信サービスや歴史的音源など、国立国会図書館のデジタル資料の提供を行った。 ・ 第一法規法情報総合データベース、ジャパンナレッジLi b、北海道新聞記事データベースなどのオンラインデータベースの提供を行った。 ・ 登別ときめき大学の関連事業として、オンラインデータベース講習会を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	データベース講習会実施回数	回	2	2	1	1	1
②	データベース講習会参加者数	人	9	8	3	5	5
③	データベース利用可能PC台数	台	9	9	9	5	5
④	新聞DVD所蔵数	本	3	3	3	3	3
⑤	データベース利用可能場所	箇所	2	2	2	2	2
⑥	国立国会図書館デジタル化資料閲覧サービス提供コンテンツ数	種類	2	2	2	2	2
⑦	アーニス分館PC利用回数	回	5,420	4,618	4,375	3,465	3,500
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	提供データベース数	種類	3	3	3	3	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
オンラインデータベースへのアクセスについて、ライセンス数に制限がある。

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル資料の利用状況を継続的に分析し、必要に応じて種類やライセンス数を見直していく。なお、分析の結果、令和2年度より利用頻度が少ない1種を休止することとする。 ・ デジタル資料の利用を促進するため、本事業の周知に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51123015	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名 図書館防火設備改修事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	市民が安全・安心に図書館を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	
対象	図書館（本館）

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	令和	元年度
項	4 社会教育費	終了年度	令和	元年度
目	4 図書館費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	2,528	1,847	1,847	0
合計	0	0	2,528	1,847	1,847	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,800	1,300	1,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	728	547	547	0

事務事業の計画（概要）
老朽化した図書館の防火設備の整備を行う。

事務事業の実績（概要）
老朽化した防火シャッターの代替として防火壁および火災報知機連動式の防火扉を設置した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	防火壁設置箇所	面	—	—	—	2	—
②	火災報知機連動式防火扉設置箇所数	箇所	—	—	—	1	—
③	火災報知機増設数	箇所	—	—	—	1	—
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	防火設備不具合箇所数	箇所	—	—	—	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
防火壁および防火扉を設置することにより、課題となっていた施設の防火性能を維持することができた。

今後の取組・方向性
課題であった防火設備を整備できたことから、令和元年度をもって予定どおり事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52111001 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 指導方法の工夫改善

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	1	確かな学力の向上
主要な施策	1	基礎・基本の定着

会計種別		開始年度	終了年度	事業区分	非登載事業
款					
項					
目					

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちの生きる力を育むための確かな学力の向上を目的とする。
根拠	学習指導要領、教職員定数加配（指導方法工夫改善）配置の考え方（通知）
対象	児童生徒

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- 指導方法工夫改善に不可欠な教職員定数加配について、胆振教育局からの通知を各学校に周知し、計画書を取りまとめ申請する。
- 計画書提出の際は、教職員定数加配（指導方法工夫改善）配置の考え方、計画調書等の作成等に際しての留意事項に沿った内容であることを確認し、必要に応じて指導及び助言する。

事務事業の実績（概要）

各学校において個に応じた指導の充実に努め、教職員定数加配（指導方法工夫改善）を活用し、チーム・ティーチング（T T～複数人指導）や習熟度別（学級改編指導）の指導方法による工夫に努めた。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 習熟度別指導実施校（指導方法工夫改善加配）	校	11	11	10	10	10
② 指導方法工夫改善加配教員数	人	16	14	12	11	10
③ 指導時数（習熟度）	時間	6,692	6,599	6,994	5,878	5,212
④ 指導時数（チーム・ティーチング）	時間	5,269	3,798	2,000	2,243	1,640
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	習熟度別指導実施校の割合（指導方法工夫改善加配）（令和7年度目標：80.0%）	%	84.6	84.6	76.9	76.9
成果指標						
成果指標						

課題点等

チーム・ティーチングや習熟度別の指導を行うためには、基準定数を上回る加配枠での教員の配置が必要となるが、道教委の予算枠等の制約もあるため、必ずしも加配枠が確保できるとは限らない。

今後の取組・方向性

定数加配申請の際は、申請書及び計画書の内容を精査し、申請校の希望どおり教員が加配されるよう助言及び支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52121001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 学校図書館司書配置事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 25 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	18	0	37	37	1	18
11需用費	80	77	80	80	78	80
19負担金・補助及び交付金	11	0	6	6	0	1
合計	109	77	123	123	79	99

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	109	77	123	123	79	99

事務事業の計画（概要）
 学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。
 ・配置校 全小学校（2校につき1人配置）
 ・活動内容
 書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
 読書活動の企画・支援
 ・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
 ・選書や授業関連本の準備を行い、図書の実用とその効果的な活用を図る。
 ・児童の読書活動を推進するため、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）
 ・学校図書館司書を4名配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
 ・平成29年度から長期休業中における学校図書館開放を本格実施。（平成27年度・平成28年度は試行実施）
 ・平成29年度から冬季休業における学校図書館開放の際に英語指導助手（ALT）を活用し、英語での読み聞かせ等を実施。
 ・全小学校に1校あたり週2～3日配置
 ・書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
 ・季節や行事に適した学校図書館環境整備
 ・読書推進のためのイベントの企画及び実施
 ・長期休業中の学校図書館開放を実施
 ・学校図書館司書間や市立図書館担当者との連携会議実施
 ・図書ボランティアと協働による学校図書館内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	42,104	42,474	48,976	49,352	47,218
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,133	3,993	3,826	4,004	4,090
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	24,733	28,398	27,188	25,775	24,215
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,384	1,814	1,833	1,644	1,670
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	4	7	7	4	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数（小学校）	人	125	213	185	162	207
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数（小学校）	人	107	144	138	114	116
⑧	研修参加人数	人	3	4	0	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	24,733	28,398	27,188	25,775	24,215
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・子どもが学校を卒業すると図書ボランティアをやめる方が多い。
 ・両親共働きで家庭が多く、新規図書ボランティアを確保することが難しい。
 ・司書配置効果を中学校へ波及させたい。

今後の取組・方向性
 ・引き続き児童の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
 ・中学校2校（モデル校）に学校司書1名を配置する。
 ・図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52121002	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 要保護・準要保護就学援助費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援が必要な児童の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	36,951	30,508	33,967	33,967	30,255	32,848
合計	36,951	30,508	33,967	33,967	30,255	32,848

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	64	61	64	64	67	32
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,887	30,447	33,903	33,903	30,188	32,816

事務事業の計画（概要）
 児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
 ・対象人数 430人
 ・5月、8月、12月の3回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。4月に認定を行い、5月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）
 ・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
 【補助内容】
 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費
 ・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
 ・平成30年度より4月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を3月に前倒しして支給した。
 ・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	準要保護児童数	人	421	433	391	396	383
②	要保護児童数	人	44	37	34	34	23
③	支給対象費目数	費目	10	10	10	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	421	433	391	396	383
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	421	433	391	396	383
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	89	89	89	44	74
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	88	64	77	78	73
⑧	市内児童数	人	2,239	2,186	2,139	2,063	1,985
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	465	470	425	430	406
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給することとした。今後も、新入学準備金を早期に支給し、児童の保護者に対し継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52121003	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 要保護・準要保護就学援助費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援の必要な生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	33,111	29,944	34,374	31,812	29,020	31,777
合計	33,111	29,944	34,374	31,812	29,020	31,777

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	201	196	172	172	174	241
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,910	29,748	34,202	31,640	28,846	31,536

事務事業の計画（概要）
 生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
 ・対象人数 246人
 ・5月、8月、12月の3回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。4月に認定を行い、5月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）
 ・低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【補助内容】
 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費、クラブ活動費、生徒会費
 ・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
 ・平成30年度より4月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を3月に前倒しして支給した。
 ・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	準要保護生徒数	人	233	257	234	220	218
②	要保護生徒数	人	33	27	23	26	21
③	支給対象費目数	費目	10	10	12	13	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	233	257	234	220	218
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	233	257	234	220	218
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	4	3	3	3	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	27	18	17	14	16
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	92	64	89	81	70
⑨	生徒数	人	1,185	1,128	1,090	1,035	1,062
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	266	284	257	246	239
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性
 令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給することとした。今後も、新入学準備金を早期に支給し、生徒の保護者に対し継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52121004	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **体験活動等特色ある教育活動の充実**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的	目的・根拠・対象 子どもたちに生きる力を育むため、豊かな人間性の育成に資することを目的とする。
	根拠 学校教育法、学習指導要領
対象	児童生徒

会計種別			
款		開始年度	— 年度
項		終了年度	令和 — 年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
各学校の教育課程に位置付けた体験活動の意図的・計画的な実施。

事務事業の実績（概要）
学校教育全体を通して体験活動等を積極的に取り入れ、心の教育の充実に努めた。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 宿泊学習参加人数	人	365	411	389	374	327
② 学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	18	38	29	28	24
③ 学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	60	37	44	50	41
④ 学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	15	16	17	6	20
⑤ 学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	52	66	50	52	37
⑥ 学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	70	90	91	79	59
⑦ 学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	56	58	49	48	52
⑧ 学校別宿泊学習参加人数（鶯別小学校）	人	49	51	51	54	42
⑨ 学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	45	55	58	57	52
⑩ 炊事遠足参加人数	人	215	171	206	228	232
⑪ 体験学習実施回数（日帰り）	回	2	2	3	3	3
⑫ 体験学習実施回数（宿泊）	回	8	8	8	8	8
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	10	10	11	11
成果指標						
成果指標						

課題点等
活動による教育的効果の検証（毎年実施の取組でも、評価改善サイクルを機能させ、次年度改善へつなげること）

今後の取組・方向性
特色ある教育活動がもたらす効果の検証とカリキュラムの質的改善を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52121005 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 道徳授業の実践

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちによりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、学習指導要領
対象	教員

会計種別		開始年度	終了年度	事業区分	非登載事業
款					
項					
目					

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- 日々の授業づくりや授業実践等授業研究の推進、積み上げを図る。
- 教科化に伴う評価の在り方を検討する。

事務事業の実績（概要）

各学校では、道徳の時間の全体計画、各学年の指導計画及び別業を作成し、校内研修における学習指導案の検討や授業公開等により、実践的な研究推進が図られた。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 年間配当時数通り授業を実施した学校数	校	13	13	13	13	13
② 年間指導計画の評価・改善を行った学校数	校	13	13	13	13	13
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	道徳の時間全体計画の策定学校数	校	13	13	13	13
成果指標						
成果指標						

課題点等

- 「考え、議論する道徳」の実現に向けた内容理解と授業実践によるさらなる研究。
- 各学校の道徳教育推進教師の校内での位置付けと主体的動き。
- 道徳教育推進教師を中心とした校内の研究体制の構築。
- 評価に係る研究。

今後の取組・方向性

- 引き続き、校長のリーダーシップのもと、道徳教育推進教師が組織の中心となり、校内の道徳科の授業づくりを牽引し、組織的な活性化を図るとともに、授業改善を推進する。
- 日常の授業実践を積み上げ、指導と評価の一体化が図られるようにする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52121006 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 読書活動の推進

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちの生きる力を育むための豊かな人間性の育成を目的とする。
根拠	子どもの読書活動の推進に関する法律
対象	児童生徒

会計種別		開始年度	終了年度
款		—	—
項		令和	—
目		ソフト事業	—
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・従来の朝読書等の取組の質的充実
- ・司書教諭と学校司書との連携
- ・市立図書館児童担当との連携

事務事業の実績（概要）

- ・各学校の朝読書等の読書活動推進計画や学校図書館運営計画に基づき、読書活動の充実に努めた。
- ・小学校では司書教諭と学校司書が連携し、購入図書を選定や授業に必要な図書の準備を行った。
- ・市立図書館児童担当と連携し、おすすめ本の紹介や市立図書館の団体貸出しを利用した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 朝読書実施校（小学校）	校	8	8	8	8	8	
② 朝読書実施校（中学校）	校	5	5	5	5	5	
③ 学校図書貸出冊数（小学校）	冊	42,104	42,474	48,976	49,352	47,218	
④ 学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,133	3,993	3,826	4,004	4,090	
⑤ 学校図書貸出人数（小学校）	人	24,733	28,398	27,188	25,775	24,215	
⑥ 学校図書貸出人数（中学校）	人	1,384	1,814	1,833	1,644	1,670	
⑦ 学校司書を配置している学校数（小学校）	校	8	8	8	8	8	
⑧ 学校司書を配置している学校数（中学校）	校	0	0	0	0	0	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校図書館貸出冊数（小中学校合計）	冊	45,237	46,467	52,802	53,356	51,308
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・各校の取組の整理と内容向上に向けた具体的手立ての立案
- ・市立図書館と学校司書間での更なる情報交換等
- ・中学校に司書が未配置

今後の取組・方向性

学校図書館の有する図書館資料によって、児童生徒の自発的・主体的な学習を支援するとともに、図書館資料を活用して学習することで学び方を学ぶ場としての学習センター的機能及び教員の研修・指導ニーズに応じ、情報を提供する場としての情報センター的機能の充実に努める。

中学校2校（モデル校）に学校司書1名を配置する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52122001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **不登校・いじめ対策経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的・根拠・対象	
目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 7 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	30	8	30	30	21	30
9旅費	6	0	6	6	0	6
11需用費	132	103	141	141	126	154
12役務費	31	30	31	31	31	32
合計	199	141	208	208	178	222

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	199	141	208	208	178	222

事務事業の計画（概要）

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。

- ・教育指導専門員2人配置 月～金 9：00～17：00
- ・教育相談及びいじめ相談電話 随時受付
- ・不登校・いじめ等対策会議 2回（5月・2月）
- ・教職員を対象とした研修会 1回（10月）
- ・ふれあいサポート懇談会 2回（6月・10月）
- ・「いじめ学習資料」等の配布 5回（各小中学校に配布）
- ・自然体験（鷲別岳登山） 1回（8月）

事務事業の実績（概要）

教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料による啓発等を実施した。

【事業内容（事業実績）】

- ・教育指導専門員2人配置（月～金・9時～17時）
- ・教育相談（11件）随時受付
- ・校長会・教頭会の代表、各小中学校教諭等と構成する「不登校・いじめ等対策会議」開催（2回）
- ・教職員を対象とした研修会（1回）
- ・「いじめ学習資料」等の配布5回（各小中学校に配布）
- ・ふれあいサポート懇談会（2回）
- ・自然体験（鷲別岳登山）（1回）
- ・不登校等支援関係者情報交流懇談会（1回）

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	教育相談来室者数	人	5	1	4	7	4
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	5	0	4	7	4
③	相談電話件数	件	2	4	4	4	4
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	0	1	0	2	1
⑤	不登校児童出現件数	件	1	2	1	1	0
⑥	不登校児童出現率	%	0.04	0.09	0.05	0.05	0.00
⑦	不登校生徒出現件数	件	18	19	21	29	21
⑧	不登校生徒出現率	%	1.52	1.86	1.92	2.80	2.00
⑨	いじめ認知件数（児童）	件	14	3	11	17	11
⑩	いじめ認知件数（生徒）	件	7	11	5	7	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校・いじめ対策会議：年2回、ふれあいサポート懇談会：年2回、教職員研修会：年1回	回	6	6	5	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。

今後の取組・方向性

教職員向けの研修と併せて、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員の連携を深め、適応指導教室、体験教室による指導を中心に取り組んでいく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52122002	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 いじめ調査委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的・根拠・対象	
目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事態対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	83	0	83	83	0	83
9旅費	7	0	8	8	0	8
合計	90	0	91	91	0	91

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	90	0	91	91	0	91

事務事業の計画（概要）
 市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要取組について再調査を行う。
 ・委員数 5人
 ・開催回数 3回

事務事業の実績（概要）
 令和元年度においては、調査等を行う事案が無かったため、調査委員会は開催されなかった。

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	委員数	人	—	5	5	5	5
②	委嘱状交付式開催回数	回	—	1	0	0	1
③	委嘱状交付式出席者数（累計）	人	—	10	0	0	5
④	委嘱状交付式資料作成枚数（累計）	枚	—	10	0	0	5
⑤	委員会開催回数	回	—	1	0	0	1
⑥	委員会出席者数（累計）	人	—	8	0	0	5
⑦	委員会資料作成枚数（累計）	枚	—	10	0	0	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	—	0	0	0	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市立の小・中学校において、万が一いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要取組について再調査を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52122003	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 いじめ重大事案対策委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的・根拠・対象	
目的	いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法 いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例
対象	登別市重大事案対策委員会委員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 29 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	83	0	83	83	0	83
9旅費	13	0	13	13	0	14
合計	96	0	96	96	0	97

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96	0	96	96	0	97

事務事業の計画（概要）
 いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
 ・委員数 5人
 ・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
 ・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）
 教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから4人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱した。
 なお、5人目については、委員会招集時に登別市PTA連合会より選任することとしている。
【事業実績】
 ・委嘱期間：平成29年6月1日～令和元年5月31日（1人）
 令和元年6月1日～令和3年5月31日（1人）
 平成29年6月1日～令和2年5月31日（3人）
 ・重大事案発生件数：0件

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	不登校児童出現件数	件	1	2	1	1	0
②	不登校児童出現率	%	0.04	0.09	0.05	0.05	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	18	19	21	29	21
④	不登校生徒出現率	%	1.52	1.86	1.92	2.80	2.00
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	14	3	11	17	11
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	7	11	5	7	5
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	-	0	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.6	0.6	0.7	1.0	0.7
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事案が発生した際の招集に備え、体制を整備しておく必要がある。

今後の取組・方向性
 万が一の委員会の招集に備え、年1回程度、委員に対し本市のいじめ・不登校に関する状況について情報提供する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52123001 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 スクールカウンセラー活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的・根拠・対象	
目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	50	4	50	50	0	50
合計	50	4	50	50	0	50

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	4	50	50	0	50

事務事業の計画（概要）
 カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。
 ・配置校及び日数（拠点校方式）
 幌別中学校、緑陽中学校、鷺別中学校 各21～25日
 ・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
 ・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）
 臨床心理士の資格を持つスクールカウンセラー4人を学校に派遣し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実を図った。
【事業実績】
 ・幌別中学校、緑陽中学校、鷺別中学校の3校を拠点校とし、必要に応じ市内各小中学校のカウンセリングに対応した。
 ・1校あたり年15～26日、週当たりの勤務時間は4時間程度。
 ・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
 ・集団に対する不応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
 ・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、特に不登校傾向の児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
活動等の状況							
①	不登校にかかる相談件数	件	198	185	153	154	100
②	不登校小学校児童出現件数	件	1	2	1	1	0
③	不登校小学校児童出現率	%	0.04	0.09	0.05	0.05	0.00
④	不登校中学校生徒出現件数	件	18	19	21	29	21
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	1.52	1.86	1.92	2.80	2.00
⑥	児童生徒の面談件数	件	80	78	114	74	70
⑦	保護者の面談件数	件	55	36	84	59	60
⑧	教職員の面談件数	件	63	71	47	53	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.6	0.6	0.7	1.0	0.7
成果指標							
成果指標							

課題点等
 カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者は、個々の抱える状況によってカウンセリング期間及び回数が見通しが異なるが、スクールカウンセラーの派遣可能な時間数には制約があるため、派遣スケジュールを計画的に進める必要がある。
 新型コロナウイルス感染症の影響により、精神的ケアを必要とする児童生徒が増えることが予想される。

今後の取組・方向性
 スクールカウンセラーの勤務については、勤務時間数に制約があることから、学級担任や生徒指導担当教諭等と連携を図り、緊急性や優先度を勘案しながら、対応をする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52123002 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 心の教室相談員活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的・根拠・対象	
目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	30	1	30	30	0	30
12役務費	148	147	149	149	149	151
合計	178	148	179	179	149	181

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	178	148	179	179	149	181

事務事業の計画（概要）
 ・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
 ・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）
 生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校に配置した。
【事業実績】
 ・配置人数：各校 1 人
 ・配置日数：幌別中学校（81日）、西陵中学校（73日）、鷺別中学校（75日）、緑陽中学校（97日）、登別中学校（102日）

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	相談室延べ来室者数	人	732	1,073	409	241	400
②	相談件数	件	89	34	119	54	80
③	不登校児童出現件数	件	1	2	1	1	0
④	不登校児童出現率	%	0.04	0.09	0.05	0.05	0.00
⑤	不登校生徒出現件数	件	18.00	19.00	21.00	29.00	21.00
⑥	不登校生徒出現率	%	1.52	1.86	1.92	2.80	2.00
⑦	いじめ認知件数（児童）	件	14.00	3.00	11.00	17.00	11.00
⑧	いじめ認知件数（生徒）	件	7	11	5	7	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.6	0.6	0.7	1.0	0.7
成果指標							
成果指標							

課題点等
 生徒が抱える問題が多様化、複雑化している。

今後の取組・方向性
 今後も気軽に相談できる環境を整え不登校やいじめ等を未然に防止し、必要に応じてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52123003	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	スクールソーシャルワーカー活用事業
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的・根拠・対象	
目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項
対象	児童生徒、教職員等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	25	15	25	25	17	28
合計	25	15	25	25	17	28

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	25	15	25	25	17	28
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー2人を各小中学校へ派遣し、不登校やいじめの解決に向け、学校の支援を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問 ・保護者との懇談 ・保護者、学校との電話での相談対応 ・教職員向けの研修会の実施 ・生徒指導にあたる教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。 ・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。 	

事務事業の実績（概要）	
教育委員会にスクールソーシャルワーカー2人を配置し、不登校やいじめの解決に向け各小中学校へ派遣し支援を行った。	
【事業実績】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、関係機関訪問 ・児童生徒と面談 ・保護者と懇談 ・関係機関実施のケース会議の参加 ・道主催の研修会への参加 	

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
活動等の状況							
①	不登校児童出現件数	件	1	2	1	1	0
②	不登校児童出現率	%	0.04	0.09	0.05	0.05	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	18	19	21	29	21
④	不登校生徒出現率	%	1.52	1.86	1.92	2.80	2.00
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	14	3	11	17	11
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	7	11	5	7	5
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	1	2	2	2	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	1	1	2	2	2
⑨	ケース会議参加回数	回	13	3	3	10	10
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	29	10	10	20	20
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等	
スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながるように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。	

今後の取組・方向性	
<p>教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員との連携についても密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。</p> <p>学校訪問時にスクールソーシャルワーカーについて周知を行う。</p> <p>支援を必要とする保護者が、スクールソーシャルワーカーに繋がることができるよう、啓発リーフレットを作成し周知する。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52131001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 児童生徒健康診断等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	1 教育総務費	終了年度	令和 — 年度
目	7 教育諸費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	10,336	10,336	10,336	10,336	10,316	10,336
8報償費	0	0	0	0	0	0
11需用費	1,397	1,348	1,362	1,362	1,203	1,580
12役務費	4,019	3,836	879	879	851	885
13委託料	1,358	1,285	1,458	1,458	1,387	1,477
14使用料及び賃借料	450	369	436	436	346	492
18備品購入費	227	227	374	374	350	74
合計	17,787	17,401	14,845	14,845	14,453	14,844

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,787	17,401	14,845	14,845	14,453	14,844

事務事業の計画（概要）

- 市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
- 全員実施 結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
- 小1、中1 心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
- フッ化物洗口 全小中学校で実施
- 新入学対象者数 344人
- 市内中学生2年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する。
- 環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）

- 市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。
- 全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
- 小1・中1：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
- 新入学児童健康診断受診者：321人
- 市内全小中学校にて、フッ化物洗口を実施した。
- 中学2年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。
- 【対象者】362名 【同意率】99.17% 【受診率】99.1%
（平成28年度は中学1・2年生、平成29年度より中学2年生のみ対象）
- 学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。
- 【実施回数】各校7回 【学校薬剤師委嘱人数】11名

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	333	309	344	321	276
②	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	93.9	95.0	96.0	96.0	95.0
③	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	91.3	89.5	90.0	88.0	89.0
④	ピロリ菌検査受診率	%	93.8	96.7	98.0	99.0	97.0
⑤	環境衛生調査実施回数（1校あたり）	回	7	7	7	7	7
⑥	学校医委嘱人数	人	15	15	15	15	15
⑦	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	22	22
⑧	学校薬剤師委嘱人数	人	10	11	11	11	10
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童生徒の人数	人	3,424	3,314	3,229	3,128	3,021
成果指標							
成果指標							

課題点等

むし歯予防のためのフッ化物洗口に、フッ化ナトリウム試薬を使用しているが、日本学校歯科医師会や学校歯科医、日本薬剤師会や学校薬剤師よりフッ化物洗口薬剤については、許可・承認を受けた医薬品としたものがあり、学校という教育の場で使用するにあたっては、医薬品として許可された医薬品（ミラノール等）を使用することが望ましいとの考えが示されている。

今後の取組・方向性

令和元年度からフッ化物洗口薬剤としてミラノールを使用することとし、令和2年度以降もミラノールを使用することとする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52131002 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 学校医等表彰経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	長年にわたり本市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師として、児童生徒の健康の保持増進と保健教育の振興に貢献した者に対し、その功績を称えることを目的とする。
根拠	登別市立学校学校医等表彰規程
対象	学校医、学校歯科医、学校薬剤師

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	昭和	56	年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	-	年度
目	7	教育諸費	事業区分	ソフト	事業	
				大型	事業	
				非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	13	13	81	81	79	53
合計	13	13	81	81	79	53

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13	13	81	81	79	53

事務事業の計画（概要）

- ・ 委任年度一覧等で対象者を確認する。
- ・ 4月に被表彰者に贈呈する記念品の作成を市内事業者へ依頼する。
- ・ 12月開催の定例教育委員会での議決後、表彰状等の準備を行い、年度内に表彰する。

事務事業の実績（概要）

児童生徒の健康の保持増進と保健教育の振興に貢献した学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対し、その功績を称え表彰した。

【表彰区分】10年以上、20年以上、30年以上

【表彰実績】

- ・ 10年表彰対象者 0人
- ・ 20年表彰対象者 2人
- ・ 30年表彰対象者 1人

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	被表彰者（10年）	人	0	0	1	0	1
②	被表彰者（20年）	人	1	2	0	2	1
③	被表彰者（30年）	人	3	0	0	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	表彰者数	人	4	2	1	4	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

引き続き、適切な被表彰者の選考及び決定を行う。

今後の取組・方向性

次年度に向け、委任年度一覧の内容更新や修正を年度内のうちに適切に行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52131004	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	中学校体育連盟助成金
--------	------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市中学校体育連盟

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 57 年度	
項	3 中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 学校管理費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
合計	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

事務事業の計画（概要）	
<p>中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。</p> <p>【連盟の活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育大会の開催（春季、秋季） ・理事会及び専門委員会の開催 ・西胆振及び胆振中体連大会への参加 	

事務事業の実績（概要）	
<p>中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。</p> <p>【連盟の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育大会の開催（春季、秋季） ・理事会及び専門委員会の開催（計1回） ・胆振西部及び胆振二地区中体連大会への参加 等 	

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
活動等の状況							
①	体育大会の開催回数	回	2	2	2	2	1
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	2	2	1	1
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	42	37	35	36	36
④	生徒数	人	1,185	1,128	1,090	1,037	1,035
⑤	部活動部員数	人	927	915	860	836	822
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和7年度目標：80.0%）	%	78.2	81.1	78.9	80.6	79.4
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、各種体育大会等の中止が懸念されるが、今後も事業の継続を図り、生徒が大会等を通し、運動や交流を行える環境を保障する。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52131005	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	子ども健康・体力改善事業	
--------	--------------	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動指導や教員の補助等を行うことにより、子どもたちの健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内小学生

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 26 年度	終了年度	令和 元 年度
項	5 保健体育費	事業区分	ソフト事業		
目	1 保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	3,738	3,737	3,574	3,574	3,574	0
合計	3,738	3,737	3,574	3,574	3,574	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,500	2,500	2,500	0
一般財源	3,738	3,737	1,074	1,074	1,074	0

事務事業の計画（概要）

派遣するスポーツ指導員が教員と連携を図り、体育授業や休み時間において運動の指導を行う。

また、健康維持、怪我からの回避といった指導を取り入れることにより、健康の大切さについて理解を深める。

- ・特定非営利活動法人おにスポへスポーツ指導員の派遣を委託する。
- ・毎年行われる全国体力運動能力調査の結果を踏まえ、指導の内容等を検討するとともに、運動が苦手な子どもたちも楽しく運動できるような全校共通の取組を進める。
- ・令和元年度より、体育授業に加え、放課後を活用した運動指導の場を設けた。

事務事業の実績（概要）

特定非営利活動法人おにスポへの委託により、全小学校の体育授業等にスポーツ指導員を派遣し、教員と連携した運動指導や教員の補助等を実施した。脳と体をつなぐコーディネーショントレーニング等を実施しており、怪我からの回避につながっている。

また、令和元年度より開始した放課後運動教室により、より児童が運動に親しむ場を提供することができた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	全国体力運動能力調査数値(小学校5年女子 20mシャトルランのT得点)	点	47.9	50.8	50.7	49.2	—
②	全国体力運動能力調査数値(小学校5年男子 20mシャトルランのT得点)	点	49.1	50.8	51.6	51.3	—
③	全国体力運動能力調査数値(小学校5年女子 反復横とびのT得点)	点	50.0	51.6	50.6	52.7	—
④	全国体力運動能力調査数値(小学校5年男子 反復横とびのT得点)	点	49.5	51.5	51.3	53.8	—
⑤	全国体力運動能力調査数値(小学校5年女子 体力合計点のT得点)	点	50.7	51.3	52.9	50.8	—
⑥	全国体力運動能力調査数値(小学校5年男子 体力合計点のT得点)	点	50.9	51.2	52.4	51.7	—
⑦	全国体力運動能力調査数値(小学校5年女子 運動が好き・やや好きの割合)	%	94.7	90.6	89.1	83.9	—
⑧	全国体力運動能力調査数値(小学校5年男子 運動が好き・やや好きの割合)	%	92.6	95.1	95.0	90.2	—
⑨	1校あたりの年間派遣時間	時間	454	423	279	240	—
⑩	委託先団体のスポーツ指導員人数	人	4	4	3	3	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（8校累計）	時間	3,638	3,392	2,240	1,922	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業目的及び内容の精査を行い、体育授業への指導者派遣と放課後運動教室の2つの内容について、別事業とすることについて検討した。

今後の取組・方向性

実施内容に即した部署での所管による効果を重視し、体育授業への指導員派遣事業は「小学校体育授業支援事業」、放課後運動教室は「放課後運動教室実施事業」として、それぞれ学校教育グループ、社会教育グループで所管し展開することとした。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52131006	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 第47回北海道中学校柔道大会補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	生徒にスポーツ実践や技能・体力向上の機会を与え、心身ともに健康な生徒の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	北海道中学校柔道大会実行委員会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和元年度
項	3	中学校費	終了年度	令和元年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	300	300	300	0
合計	0	0	300	300	300	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	300	300	300	0

事務事業の計画（概要）
 北海道中学校柔道大会が本市で開催されることから、開催地として大会に要する費用の一部を補助する。
【大会概要】
 ・開催日：7月30日～31日
 ・会場：日本工学院北海道専門学校総合体育館

事務事業の実績（概要）
 北海道中学校柔道大会が本市で開催され、開催地として大会に要する費用の一部を補助した。
【大会概要】
 ・開催日：7月30日～31日
 ・会場：日本工学院北海道専門学校総合体育館

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	出場者数（団体）	チーム	-	-	-	29	-
②	出場者数（個人）	人	-	-	-	197	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学生出場人数	人	-	-	-	7	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 柔道の北海道中学校大会を通して、中学校生徒同士の親睦やスポーツ推進を図ることができた。

今後の取組・方向性
 登別市で全道規模の大会の開催があれば、費用の補助を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52132001	部・グループ	教育部学校給食センター
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 学校給食センター改修工事

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	2	食育の推進

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した施設・設備の補修を計画的に行い、施設及び設備の延命措置を図ることにより安全・安心で衛生的な給食の提供を行うことを目的とする。
根拠	学校給食法、学校給食衛生管理基準、食品衛生法、労働安全衛生法、ボイラー及び圧力容器安全規則
対象	学校給食センター

会計種別		学校給食事業特別会計		
款	2	給食センター費	開始年度	平成 21 年度
項	1	給食事業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	給食事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 学校給食施設内の耐用年数を経過した機器類や劣化の著しい箇所を補修修繕することにより、施設の機能を維持し安全安心な給食を安定的に提供する。

事務事業の実績（概要）
 令和元年度事業実施なし。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 市内小学生児童数（各年度5月1日時点の人数）	人	2,317	2,227	2,166	2,091	1,985	
② 市内中学生生徒数（各年度5月1日時点の人数）	人	1,246	1,180	1,119	1,271	1,268	
③ 市内保育所園児数（各年度5月1日時点の人数）	人	262	252	236	215	136	
④ 給食センター職員数（正職員）	人	3	3	3	3	3	
⑤ 給食センター職員数（臨時・嘱託）	人	28	28	28	27	27	
⑥ 年間給食提供日数	回	207	206	206	205	206	
⑦ 学校給食センター稼働率（実際の稼働日数÷給食提供計画日数）	%	111.8	111.3	111.3	110.8	111	
⑧ 1食あたりの給食費（小学生）	円	270	270	270	292	292	
⑨ 1食あたりの給食費（中学生）	円	322	322	322	352	352	
⑩ 施設及び設備の修繕件数（事業者発注分）	件	23	26	23	23	20	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給食提供数	食	784,078	762,112	734,521	661,526	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・学校給食センターは昭和41年度に建設されており、老朽化が進んでいるが、建て直しの用途はたっていない。
 ・平成21年度の食器洗浄機更新以降、新たな設備の更新については先送りとなっており、耐用年数を大幅に超えた設備もあることから、計画的な更新が必要である。

今後の取組・方向性
 ・平成20年度に計画した運営方針については、平成30年度をもって終了した。
 ・令和元年度以降については、新たに作成した整備計画に基づき給食センターの施設・設備の整備を行う。
 ・令和2年度は、食缶洗浄機及び食器かご浸漬槽の更新を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52132012	部・グループ	教育部学校給食センター
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 給食センター配送口整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	2	食育の推進

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した施設・設備の補修を計画的に行い、施設及び設備の延命措置を図ることにより安全・安心で衛生的な給食の提供を行うことを目的とする。
根拠	学校給食法、学校給食衛生管理基準、食品衛生法、労働安全衛生法、ボイラー及び圧力容器安全規則
対象	学校給食センター

会計種別		学校給食事業特別会計				
款	2	給食センター費	開始年度	令和	元	年度
項	1	給食事業費	終了年度	令和	元	年度
目	1	給食事業費	事業区分	ハ	一	ド
				事	業	区
				分	業	業
				非	登	載
				事	業	業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	7,182	4,092	4,092	0
合計	0	0	7,182	4,092	4,092	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	5,300	3,000	3,000	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,882	1,092	1,092	0

事務事業の計画（概要）
外部から飛来する虫等の侵入を未然に防ぐため、配送口に扉を設置し、衛生管理の向上に努める。

事務事業の実績（概要）
配送口に扉を設置することにより、コンテナの搬入・搬出時の開口が必要最低限に抑えられ、虫、ゴミ等の侵入が減り、衛生管理の向上が図られた。また、搬入・搬出時における調理員の衛生管理に関する意識向上にもつながった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内小学生児童数（各年度5月1日時点の人数）	人	2,317	2,227	2,166	2,091	—
②	市内中学生生徒数（各年度5月1日時点の人数）	人	1,246	1,180	1,119	1,271	—
③	市内保育所園児数（各年度5月1日時点の人数）	人	262	252	236	215	—
④	給食センター職員数（正職員）	人	3	3	3	3	—
⑤	給食センター職員数（臨時・嘱託）	人	28	28	28	27	—
⑥	年間給食提供日数	回	207	206	206	205	—
⑦	学校給食センター稼働率（実際の稼働日数÷給食提供計画日数）	%	111.8	111.3	111.3	110.8	—
⑧	1食あたりの給食費（小学生）	円	270	270	270	292	—
⑨	1食あたりの給食費（中学生）	円	322	322	322	352	—
⑩	施設及び設備の修繕件数（事業者発注分）	件	23	26	23	23	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標							
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後の取組・方向性
現施設については、老朽化が著しいため今後も随時修繕を実施し延命措置を図るとともに、新施設のあり方について、協議検討を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52211001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	外国青年招致事業	
--------	----------	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 2 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	4	交流教育推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	14,289	14,099	14,647	14,647	14,647	14,516
4共済費	2,118	2,068	2,138	2,138	2,091	2,182
9旅費	896	416	353	353	280	877
11需用費	122	51	72	32	15	122
12役員費	15	5	11	11	11	16
18備品購入費	54	0	33	33	0	72
19負担金・補助及び交付金	894	836	385	425	424	988
合計	18,388	17,475	17,639	17,639	17,468	18,773

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	42	42	43	43	44	43
一般財源	18,346	17,433	17,596	17,596	17,424	18,730

事務事業の計画（概要）	
生きた英語を指導する外国語指導助手（ALT）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。	
・配置人数 4人	
・ALTの活動	
小学校での外国語活動（3年生～6年生）	
中学校での英語指導、	
市民対象の英会話教室、	
地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）	
・各小中学校に外国語指導助手（ALT）を週1日以上派遣する。	
・ALTによる外国文化の紹介を行う。	

事務事業の実績（概要）	
小学校での外国語活動や中学校での英語指導において、ALTを各学校に週1日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。	
【配置人数】4名（小学校2名、中学校2名）	
【学校派遣回数】小学校での外国語活動（計439日）、中学校での英語指導（計272日）	
○授業以外の活動	
・学校図書館において、ALTによる本の読み聞かせ等を実施	
・クラブ活動、部活動への参加	
・スピーチコンテストの練習や英語検定の面接対策における講師	
○校外活動…国際理解講座の講師、通学合宿へのボランティア参加	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣日数（小学校）	日	358	372	470	439	410
③	学校派遣日数（中学校）	日	353	372	307	272	326
④	国際理解講座の講師派遣人数	人	1	1	1	1	1
⑤	イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	4	2	2	4	3
⑥	スーパーサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	4	4	4	4	4
⑦	イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	4	4	4	4	4
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	授業実施日数	日	711	744	777	711	736
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・授業における効果的な活用方法を検討する必要がある。	
・長期休業期間中のALTの活動内容を検討する余地があった。	

今後の取組・方向性	
・令和2年度からの新学習指導要領の全面実施に向けて、小学校外国語教育の更なる拡充強化を図る。	
・児童生徒が英語に触れられる機会を設定し、グローバル化に対応した人材の育成に努める。	
・ALTの授業における効果的な活用方法や、長期休業中の活動内容について検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52211002	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 学校図書システム広域化事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	261	250	265	265	255	1,539
合計	261	250	265	265	255	1,539

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	261	250	265	265	255	1,539

事務事業の計画（概要）
西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）
定住自立圏における連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの更新及び運用を行うこととし、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	69,490	70,104	72,869	71,365	71,047
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	51,654	53,234	54,148	54,740	56,500
③	登別市負担金	千円	248	249	250	255	1,539
④	システム大規模改修の回数	回	0	0	0	0	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	365	366	365
成果指標							
成果指標							

課題点等
・登別市立小中学校は、図書館流通センターから図書を購入しており、図書館流通センターが配信する書誌データをダウンロードし、学校図書システムに取り込んでいるが、令和2年12月末をもって書誌データのタイプが変更となるためシステム改修が必要である。
・学校図書システムサーバOSのサポートが令和2年11月30日をもって終了することからサーバ更新が必要である。
・情報教育センターがある室蘭市立知利別小学校は令和2年3月に閉校し、令和3年6月末を持って室蘭市役所内に移転する。これに併せて学校図書システムも移転するため、移転後の利用について対応が必要である。

今後の取組・方向性
・運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、共同運用を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52211003	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 情報教育システム広域化事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	情報教育システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	6,794	6,420	6,401	6,401	6,208	6,956
合計	6,794	6,420	6,401	6,401	6,208	6,956

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,794	6,420	6,401	6,401	6,208	6,956

事務事業の計画（概要）
西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市、伊達市（平成29年度より加入）、壮瞥町と共同実施する情報教育システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）
定住自立圏形成協定の連携事業として、室蘭市、伊達市、壮瞥町と共同実施する情報教育システムの運用に係る費用を負担した。
※当該システムは、WEB、メール、プロキシ、ファイル等のサーバを統合し、3市1町で共同利用しており、サーバの管理及び運用は室蘭市で実施している。室蘭市にヘルプデスクを開設し、ITの専門知識を有する選任の嘱託員が、各小中学校からの照会や不具合対応に係る業務を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市の人口	人	49,090	48,519	47,931	47,170	-
②	室蘭市の人口	人	86,061	84,655	83,150	82,166	-
③	伊達市の人口	人	34,871	34,579	34,083	33,649	-
④	壮瞥町の人口	人	2,614	2,568	2,479	2,469	-
⑤	不具合時の現地対応件数（登別市）	件	-	13	5	4	4
⑥	不具合時の現地対応件数（室蘭市）	件	-	74	113	93	-
⑦	不具合時の現地対応件数（伊達市）	件	-	1	1	6	-
⑧	システム運用、更新にかかる経費合計（負担金合計）	千円	-	21,847	23,051	22,164	24,816
⑨	登別市負担金	千円	7,539	6,054	6,420	6,208	6,956
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	365	366	365
成果指標							
成果指標							

課題点等
・運用及び管理を室蘭市が行っていることから、機器の更新予定等について情報共有が必要である。
・情報教育センターがある室蘭市立知利別小学校は令和2年3月に閉校し、令和3年6月末を持って室蘭市役所内に移転するため、移転後の利用について対応する必要がある。

今後の取組・方向性
・運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、単独運用とする。
・情報教育センターの移転について、市独自で外部データセンターと契約し利用する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52211004	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **英検チャレンジ事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱
対象	登別市立小学校4年生、登別市立中学校生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	令和	元年度
項	1 教育総務費	終了年度	令和	一年度
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12 役務費	0	0	238	238	231	243
19 負担金・補助及び交付金	0	0	298	298	182	316
合計	0	0	536	536	413	559

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	536	536	413	559

事務事業の計画（概要）
 登別市立小学校4年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。
 ・小学生
 対象：市立小学校4年生全員
 内容：英検Jr. 学校版Bronzテストを実施する。
 ・中学生
 対象：市立中学校生徒
 内容：英検（実用英語技能検定）3級を受験する生徒に対し、検定料の半額を補助する。

事務事業の実績（概要）
 ・英検Jr. 学校版Bronzテスト受験者
 325人（市内小学校4年生）
 ・英検3級検定料補助金交付者
 93人

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 英検Jr. 学校版Bronzテスト受験者	人	-	-	-	325	336
② 英検3級検定料補助金交付者	人	-	-	-	93	162
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	英検3級検定料補助金交付者		-	-	-	93
成果指標						
成果指標						

課題点等
 国の生徒の英語力向上推進プランでは、令和2年度の目標が中学校卒業段階までに英検3級以上の割合を60%とするとされているが、令和元年度では25.9%に留まっている。

今後の取組・方向性
 小学校から英検に触れる機会を与えとともに、英検3級検定料補助制度を引き続き周知し、英検受験を前向きに考える環境づくりに努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	Bronzテスト及び英検3級の受験者数について、実態を把握した上で検証を進めるとともに、英語学習に対する意欲を促進させるため、引き続き事業を継続してください。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52211005	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 小中学校通信ネットワーク整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	文部科学省の提唱する「GIGAスクール構想の実現」の具現化に向けて、登別市立内中学校において、無線アクセスポイント及び充電保管庫を整備する。
根拠	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金
対象	市内小中学校

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	令和	元年度
項	1 教育総務費	終了年度	令和	一年度
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	122,000	0	0
13委託料(R1→R2繰越)	0	0	0	0	0	122,000
合計	0	0	0	122,000	0	122,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	61,000	0	61,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	61,000	0	61,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 登別市内小中学校全13校において、全ての普通教室、一部の特別教室及び体育館に新たに高速大容量の無線通信ネットワークを整備する。また、全ての普通教室に学習者が使用する「1人1台端末」用の充電保管庫を整備する。

【GIGAスクール構想について】
 (1) 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。
 (2) これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

事務事業の実績（概要）
 令和2年度中の事業完了に向けて、事業費を令和2年度に繰り越した。また、補助金事業の繰越に係る文部科学省への手続きについて行った。

【公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付決定通知日】
 令和2年3月19日

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	【小学校】整備学校数	校	-	-	-	-	8
②	【小学校】無線アクセスポイント設置数	台	-	-	-	-	128
③	【中学校】整備学校数	校	-	-	-	-	5
④	【中学校】無線アクセスポイント設置数	台	-	-	-	-	62
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備学校数	校	-	-	-	-	13
成果指標	無線アクセスポイント設置数	台	-	-	-	-	190
成果指標							

課題点等
 導入する機器の選定及び必要となるネットワーク構成の設計にはICTに関する知識並びに経験が必要となる。

今後の取組・方向性
 「GIGAスクール構想の実現」の具現化に向けて、本事業で各学校に整備する無線アクセスポイント及び充電保管庫と、令和2年度に購入予定の学習者が使用する「1人1台端末」（Chromebookを想定）とを組み合わせ、来たるべきSociety5.0時代並びにICTの活用が前提となる時代を生きる子供たちが、変化が激しく予測不可能な社会において自ら未来をたくましく切り拓いていく主体性や豊かな想像力を身につけることができるよう、また、教員の働き方改革やSociety5.0時代に向けた教員の人材育成を行うことができるように、「令和の学びのスタンダード」に向けた活用の手法を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52212001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特色ある学校づくり推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	130	87	130	130	100	130
11需用費	1,536	1,499	1,559	1,559	1,425	1,561
12役員費	290	117	228	228	119	172
14使用料及び賃借料	3,273	2,219	3,238	3,238	2,088	3,232
16原材料費	6	6	6	6	6	6
合計	5,235	3,928	5,161	5,161	3,738	5,101

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,761
一般財源	2,235	928	2,161	2,161	738	2,340

事務事業の計画（概要）
 総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。
 ○登別温泉入浴体験事業（小学校3年生）
 地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
 参加対象児童335人
 ○総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校）
 講師講演、野外体験学習、職場体験学習など
 ・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
 ・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
 ・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。
 ○生活科学習（小学校1、2年生）
 動物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動の実施
 動物や植物を育て、児童が生き物に触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）
 総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための各種事業を実施した。
【事業実績】
 ・登別温泉入浴体験事業（各小学校3年生）
 ・総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校）
 講師講演（小学校）13件
 野外体験学習（小学校）15回（バス借上げ13件）
 （中学校）4回（バス借上げ4件）
 職場体験学習等（中学校）6回（バスチケット144枚）
 ・生活科実施等経費（各小学校1・2年生）
 花いっぱい運動（一年草購入29ケース（7校））

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	383	370	330	335	321
②	総合的な学習活動研究推進事業（校外活動体験実施回数）	回	22	22	21	19	21
③	総合的な学習活動研究推進事業（職場体験実施回数：中学校分）	回	7	6	5	6	6
④	総合的な学習活動研究推進事業（職場体験に伴うバスチケット発行枚数：中学校分）	枚	117	136	154	148	139
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	7
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動）にかかると一年草購入実績	ケース	43	43	43	33	29
⑦	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和7年度目標：14%）	%	8.5	9.1	7.4	8.0	8.2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 見学学習先や体験学習の内容は各学校の実状や環境変化に応じて、常に見直していく必要がある。

今後の取組・方向性
 産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていくため、随時内容を検討しながら実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52213001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別活動推進経費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的・根拠・対象	
目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	2 小学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 学校管理費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	240	233	240	240	206	240
合計	240	233	240	240	206	240

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	233	240	240	206	240

事務事業の計画（概要）
 各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
 特別活動に必要な物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
 ・小学校における特別活動
 学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）
 各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動を助長した。
【事業実績】
 ・小学校における特別活動
 学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
②	市内小学校学級数	学級	106	107	105	105	99
③	青葉小学校児童数（5月1日現在）	人	318	304	286	266	249
④	幌別小学校児童数（5月1日現在）	人	291	272	255	268	261
⑤	幌別西小学校児童数（5月1日現在）	人	306	306	310	316	303
⑥	登別小学校児童数（5月1日現在）	人	168	158	152	141	134
⑦	鷺別小学校児童数（5月1日現在）	人	293	296	289	286	280
⑧	富岸小学校児童数（5月1日現在）	人	457	447	462	434	399
⑨	幌別東小学校児童数（5月1日現在）	人	80	83	81	80	72
⑩	若草小学校児童数（5月1日現在）	人	326	320	304	300	287
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	2,239	2,186	2,139	2,091	1,985
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
 ・各学校へは児童数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性
 特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第6章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52213002	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別活動推進経費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的・根拠・対象	
目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	3 中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 学校管理費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,020	998	1,020	1,020	919	1,020
14使用料及び賃借料	1,800	1,775	1,800	1,800	1,259	1,800
合計	2,820	2,773	2,820	2,820	2,178	2,820

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,820	2,773	2,820	2,820	2,178	2,820

事務事業の計画（概要）
 各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
 特別活動に必要な物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
 ・中学校における特別活動
 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）
 各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動を助長した。
【事業実績】
 ・中学校における特別活動
 学級活動、生徒会活動、部活動、学校行事

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	49	45	44	42	43
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	148	144	145	142	139
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	131	123	88	103	93
⑤	鷺別中学校における部活動所属人数	人	228	246	226	212	195
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	73	72	71	63	61
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	347	330	330	316	334
⑧	幌別中学校における部活動数	部	7	7	7	8	8
⑨	西陵中学校における部活動数	部	12	8	6	6	6
⑩	鷺別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑪	登別中学校における部活動数	部	4	3	3	3	3
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	11	11
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,185	1,128	1,090	1,037	1,035
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
 ・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性
 特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第5章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52213003	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	自然体験学習推進経費
--------	------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校5年生・中学校1年生

会計種別		一般会計		
款	目	開始年度	終了年度	平成14年度
10	教育費			令和1年度
	1			ソフト事業
	3			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
14使用料及び賃借料	1,370	1,375	1,567	1,239	1,239	1,529
合計	1,370	1,375	1,567	1,239	1,239	1,529

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	500	500	500	1,000
一般財源	1,370	1,375	1,067	739	739	529

事務事業の計画（概要）

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。

- ・宿泊研修（小学校5年生）、炊事遠足（中学校1年生）の実施希望を調査する。
- ・6～9月の期間で、各学校の実施日を設定する。
- ・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
- ・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
- ・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）

ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。

【事業実績】

- ・参加人数等
 - 小学校5年生（8校、374人参加）
 - 中学校1年生（3校、228人参加）
- ・実施内容
 - 自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事 等

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	宿泊学習参加人数	人	365	411	389	374	327
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	18	38	29	28	24
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	60	37	44	50	41
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	15	16	17	6	20
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	52	66	50	52	37
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	70	90	91	79	59
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	56	58	49	48	52
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	49	51	58	57	52
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷺別小学校）	人	45	55	51	54	42
⑩	炊事遠足参加人数	人	215	171	209	228	232
⑪	体験学習実施回数（日帰り）	回	2	2	3	3	3
⑫	体験学習実施回数（宿泊）	回	8	8	8	8	8
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	10	10	11	11	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成26年4月より、貸切バスの運賃・料金制度が変更されたため、借上げバスの使用料が高騰している。

ネイチャーセンター職員と引率教員との連携を深める必要がある。

今後の取組・方向性

校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を活かした取組を行う。

教員に対し事前研修を行い、ネイチャーセンター職員と引率教員との連携を深める。

可能な限り、市バス等を使用し実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52214001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 小中学校情報教育推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

目的・根拠・対象	
目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 12 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	0	0	0	100
11需用費	4,419	4,176	7,236	7,236	6,185	897
12役務費	7	7	7	210	210	623
13委託料	4,501	4,019	4,946	4,471	3,006	2,418
18備品購入費	3,883	3,582	8,532	8,338	8,336	14,493
19負担金・補助及び交付金	0	0	442	442	442	460
合計	12,810	11,784	21,163	20,697	18,179	18,991

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,810	11,784	21,163	20,697	18,179	18,991

事務事業の計画（概要）

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。

また、令和2年1月のWindows7サポート終了に対応するため、パソコンの更新を行う。

- ・パソコン更新台数 299台

【小学校】

- ・「コンピュータの基本的な操作」を身につけさせる。
- ・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
- ・「情報モラル」を理解させる。

【中学校】

- ・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
- ・「情報モラル」を理解させる。

事務事業の実績（概要）

パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。

【事業実績】

【小学校】

- ・国語科のローマ字の学習との関連で、コンピュータのキーボードを使ってローマ字入力・電子ファイルの保存・整理について身につけた。
- ・社会科や理科では、インターネットを活用した調べ学習で情報収集の仕方身につけた。
- ・総合的な学習では、文字入力の実践やインターネットを使用し情報収集し、プレゼンテーションソフトを活用し調べたものをまとめ、発表する力を身につけた。
- ・情報モラルについては、メール作成等の実践を通して道徳と関連付け、ネットワーク上のルールやマナーを守ることの意味などを理解させた。

【中学校】

- ・小学校段階で身につけた基本的な操作に関する知識を深め、インターネットを活用し集めた情報から必要な情報を選び、パワーポイントやワード、エクセルを活用しまとめる力を身につけた。
- ・情報モラルについては、ネットワーク上のルールやマナーを守ること、危険の回避、人権侵害の防止等について理解させた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	中学校パソコン台数	台	205	205	205	205	205
②	大型デジタルテレビ整備台数（小学校）	台	56	57	69	77	87
③	大型デジタルテレビ整備台数（中学校）	台	19	27	26	28	33
④	実物投影機整備台数（小学校）	台	43	54	56	64	78
⑤	実物投影機整備台数（中学校）	台	13	21	22	23	23
⑥	プロジェクター整備台数（小学校）	台	17	15	19	19	19
⑦	プロジェクター整備台数（中学校）	台	16	19	21	21	21
⑧	教員用パソコン更新台数	台	-	90	103	101	0
⑨	児童生徒用パソコン更新台数	台	-	157	91	170	0
⑩	無線アクセスポイント設置台数（小中学校）	台	-	-	-	-	190
⑪	児童生徒用1人1台端末更新台数	台	-	-	-	-	3,020
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小学校パソコン台数※1校あたり25台	台	200	200	200	200	-
成果指標	児童生徒用1人1台端末台数	台	-	-	-	-	3,020
成果指標							

課題点等

- ・文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づき、学校における情報機器等を整備する必要がある。
- ・教育情報セキュリティポリシーを早急に策定する必要がある。
- ・文部科学省の提唱するGIGAスクール構想を具現化するため、校内外のネットワークの整備や児童生徒が使用する1人1台端末の整備等を進める必要がある。

今後の取組・方向性

- ・教育情報セキュリティポリシーを早急に策定し、文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づき、令和元年度より、実物投影機等を計画的に整備する。
- ・文部科学省の提唱するGIGAスクール構想を具現化するため、令和2年度中に校内ネットワークの整備や全児童生徒への1人1台端末の整備等を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52222001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	コミュニティスクール活動支援事業費
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

目的・根拠・対象	
目的	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	760	337	570	570	327	462
11需用費	390	299	351	351	294	351
合計	1,150	636	921	921	621	813

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,150	636	921	921	621	813

事務事業の計画（概要）	
学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。	
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。	
・小学校において放課後学習サポート、中学校において放課後学習指導を実施する。	

事務事業の実績（概要）	
全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、PTA役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。	
また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポート、中学校では退職教員による学習指導を実施した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	109	109	120	119	114
③	学校運営協議会開催数	回	42	41	44	40	41
④	放課後学習サポート実施校数	校	8	8	8	8	8
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	91	94	98	110	98
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	91	97	86	81	88
⑦	放課後学習指導実施校数	校	2	2	1	1	1
⑧	放課後学習指導指導者数	人	4	5	3	3	2
⑨	放課後学習指導実施回数	回	72	110	98	88	18
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	109	109	120	107	111
成果指標							
成果指標							

課題点等	
各校の学校運営協議会委員について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。	
・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52222002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 P T A 連合会助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

目的・根拠・対象	
目的	研修活動や単位PTAの連携協力等を行う登別市PTA連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市PTA連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市PTA連合会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）
 市内の小中学校及び高等学校のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
 【主な活動内容】
 ・研究大会の開催 ・教育懇談会、交流会の開催
 ・母親研修会の開催 ・広報紙の発行

事務事業の実績（概要）
 市内の小中学校及び高校等のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	広報紙発行回数	回	2	2	2	2	2
②	研究大会開催回数	回	2	1	1	1	1
③	教育講話会、交流会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	母親研修会開催回数	回	2	2	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市PTA連合会会員数	人	3,992	3,897	3,799	3,775	3,775
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 教育の充実・発展や家庭の教育力向上のため、引き続き助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52231001 部・グループ 教育部総務グループ

事業・経費名 教職員住宅整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 21 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
目	6	教育財産管理費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	0	0	0	46,893
合計	0	0	0	0	0	46,893

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	35,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	11,793

目的・根拠・対象	
目的	教職員住宅の環境改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内教職員住宅

事務事業の計画（概要）
老朽化が著しい教職員住宅等の整備が必要であり、順次準備を進める。

事務事業の実績（概要）
令和元年度事業実施なし。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 市内教職員住宅管理戸数	戸	82	62	62	61	61
② 市内教職員数 ※本務職員数（小中学校合計）	人	275	272	267	263	253
③ 市内小学校教職員数	人	176	176	172	171	161
④ 市内中学校教職員数	人	99	96	95	92	92
⑤ 小学校児童数	人	2,239	2,186	2,140	2,090	1,987
⑥ 中学校生徒数	人	1,185	1,128	1,091	1,038	1,035
⑦ 市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧ 入居戸数	戸	33	31	27	25	21
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	整備実施教職員住宅	戸	0	0	0	1
成果指標						
成果指標						

課題点等
屋根材の劣化や外壁塗装の割れ、剥がれにより、構造躯体に悪影響を与えている。

今後の取組・方向性
・計画的に教職員住宅環境の整備を実施していく。
・新生教職員住宅K55（鉄筋コンクリート造 4階建24戸）の屋根、外壁の改修及び塗装工事、玄関引き戸の取り替えを行う。
・物置改修工事を行う。（木造平屋建24戸分）

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52231003	部・グループ	教育部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	小学校周辺整備事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—
項	2	小学校費	終了年度	令和—年度
目	2	施設管理費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	1,000	918	2,096	1,728	1,728	3,773
合計	1,000	918	2,096	1,728	1,728	3,773

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,500	1,200	1,200	2,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	918	596	528	528	973

目的・根拠・対象	
目的	児童等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小学校

事務事業の計画（概要）	
老朽化したポンプの改修工事を実施する。 【令和元年度実施計画事業】	・幌別西小学校雨水排水ポンプ改修工事

事務事業の実績（概要）	
学校敷地内の老朽化したポンプの改修を実施した。 【令和元年度工事実績】	・幌別西小学校雨水排水ポンプ改修工事 1,728,000円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	小学校児童数	人	2,239	2,186	2,140	2,090	1,987
②	中学校生徒数	人	1,185	1,128	1,091	1,038	1,035
③	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
④	登別小学校 周辺整備修繕件数	件	2	0	1	0	0
⑤	幌別東小学校 周辺整備修繕件数	件	1	0	1	0	0
⑥	幌別小学校 周辺整備修繕件数	件	4	1	1	0	0
⑦	幌別西小学校 周辺整備修繕件数	件	7	1	3	0	0
⑧	青葉小学校 周辺整備修繕件数	件	0	0	2	0	0
⑨	富岸小学校 周辺整備修繕件数	件	2	2	0	1	0
⑩	若草小学校 周辺整備修繕件数	件	2	3	1	1	0
⑪	鶯別小学校 周辺整備修繕件数	件	0	0	2	0	0
⑫	小学校排水ポンプ改修工事件数	件	0	0	0	1	0
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕件数	件	18	7	11	2	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。 ※今後実施を予定している工事は次のとおり。 ・幌別東小学校グラウンドフェンス設置工事	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52231004	部・グループ	教育部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 中学校周辺整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 4 年度	
項	3 中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 施設管理費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	9,980	9,764	0	0	0	0
合計	9,980	9,764	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	7,400	9,500	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,580	264	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 老朽化が著しい学校周辺等の整備が必要であり、順次準備を進める。

事務事業の実績（概要）
 令和元年度事業実施なし。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	小学校児童数	人	2,239	2,186	2,140	2,090	1,987
②	中学校生徒数	人	1,185	1,128	1,091	1,038	1,035
③	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
④	登別中学校 周辺整備修繕件数	件	0	0	1	2	0
⑤	幌別中学校 周辺整備修繕件数	件	3	3	0	1	0
⑥	西陵中学校 周辺整備修繕件数	件	1	4	0	0	0
⑦	緑陽中学校 周辺整備修繕件数	件	0	1	0	1	0
⑧	鶯別中学校 周辺整備修繕件数	件	0	1	0	0	0
⑨	フェンス設置件数	校	0	0	1	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕件数	件	4	9	1	4	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52231009	部・グループ	教育部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 中学校校舎改修事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 19 年度	
項	3 中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 施設管理費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	2,300	1,934	14,256	31,031	9,350	0
15工事請負費(R1→R2繰越)	0	0	0	0	0	21,681
合計	2,300	1,934	14,256	31,031	9,350	21,681

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,623	0	4,623
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,700	1,400	10,600	26,300	9,300	17,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	600	534	3,656	108	50	58

事務事業の計画（概要）
 老朽化した暖房ポイラーについて、更新工事を実施する。
 【令和元年度実施計画事業】
 ①登別中学校屋内運動場暖房更新工事
 ②幌別中学校校舎便所洋式化工事
 ※②については令和2年度当初予算で計上したが、全額を減額補正し、前年度からの繰越事業として実施するため、繰越予算分として計上。

事務事業の実績（概要）
 中学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
 【令和元年度工事実績】
 ・登別中学校屋内運動場暖房更新工事 9,350,000円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	1	1	0	0	1
②	対象中学校数（給食リフト改修工事）	校	1	0	0	0	0
③	対象中学校数（地下タンクFRPライニング工事）	校	2	0	1	0	0
④	中学校キュービクル取替工事件数	件	0	0	0	0	0
⑤	中学校外壁改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑥	中学校トイレ洋式化工事件数	件	4	2	0	0	1
⑦	中学校給食リフト改修工事件数	件	1	0	0	0	0
⑧	中学校地下タンクFRPライニング工事実施件数	件	2	0	1	0	0
⑨	中学校校舎屋上防水工事件数	件	0	1	0	0	0
⑩	中学校給水ポンプ改修工事件数	件	2	0	0	0	0
⑪	中学校ポイラー更新工事件数	件	0	0	0	1	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	4	2	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。
 ※今後実施を予定している工事は次のとおり。
 ・幌別中学校校舎便所洋式化工事

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52231011 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 児童生徒遠距離通学費補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,248	1,763	2,332	2,332	1,908	1,570
合計	2,248	1,763	2,332	2,332	1,908	1,570

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,248	1,763	2,332	2,332	1,908	1,570

事務事業の計画（概要）
 バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。
 旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は3か月分ずつ4期にわたって、保護者へ通学費を補助する。
 ・補助対象
 公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、3か月定期券代金の1か月所要額が、小学生で2,700円、中学生で5,200円以上となる場合、その保護者。
 ・対象人数 小学校1校2人、中学校2校67人

事務事業の実績（概要）
 バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	遠距離通学費支給対象児童数	人	4	5	4	2	4
②	遠距離通学費支給対象生徒数	人	74	61	60	67	66
③	遠距離通学小学校数	校	2	2	2	1	2
④	遠距離通学中学校数	校	3	3	3	2	3
⑤	小学校児童数	人	2,239	2,186	2,139	2,063	1,985
⑥	中学校生徒数	人	1,185	1,128	1,090	1,035	1,035
⑦	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	78	66	64	69	70
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 事業の継続を図り、遠隔地から通学する児童生徒及び保護者の負担の軽減に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52231012 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 スクールバス・スクールタクシー運行事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 10 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	7 教育諸費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	12,584	11,524	12,578	12,359	12,055	13,686
合計	12,584	11,524	12,578	12,359	12,055	13,686

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,584	11,524	12,578	12,359	12,055	13,686

事務事業の計画（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
 スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
 ・スクールバス
 カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
 対象人数 登別小学校26人
 ・スクールタクシー
 札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
 対象人数 幌別小学校 1人、幌別中学校 1人
 美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
 対象人数 若草小学校 4人

事務事業の実績（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
 《スクールバス》
 カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
 【対象者数】 登別小学校 25人
 《スクールタクシー》
 札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
 【対象人数】 幌別小学校 1人、幌別中学校 1人
 美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
 【対象人数】 若草小学校 4人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	スクールバス利用者数	人	32	28	26	25	26
②	スクールタクシー利用者数（児童）	人	-	2	1	5	5
③	スクールタクシー利用者数（生徒）	人	-	1	1	1	2
④	スクールバス運行日数	日	-	220	213	201	220
⑤	スクールタクシー運行回数	回	-	730	573	962	1,420
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	36	31	28	31	33
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールバス・スクールタクシーの利用対象地域への転居を常に把握し、対象者に変更があれば速やかに対応する必要がある。

今後の取組・方向性

利用対象者に変更が生じた場合は、学校・保護者・委託業者への連絡調整を行い、児童生徒が安心して利用できるよう対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52232001 部・グループ 教育部総務グループ

事業・経費名 中学校耐震化改修事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	2	児童生徒の安全確保

目的・根拠・対象
 目的 地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震化及び改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。

根拠 学校教育法、建物等の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法

対象 市内中学校

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 21 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 一 年度
目	2	施設管理費	事業区分	ハード事業
				掲載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	9,801	14,245	7,150	0
15工事請負費	0	0	0	165,407	0	0
13委託料(R1→R2繰越)	0	0	0	0	0	7,095
15工事請負費(R1→R2繰越)	0	0	0	0	0	165,407
合計	0	0	9,801	179,652	7,150	172,502

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	10,312	0	10,312
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	7,300	167,300	5,300	162,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,501	2,040	1,850	190

事務事業の計画(概要)
 耐震診断(2次診断)の結果を踏まえ、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震補強や改築等により学校施設の耐震化を図ると共に、併せて施設の内外部の改修を実施する。
 【令和元年度実施計画事業】
 ①幌別中学校校舎耐震改修工事実施設計委託
 ②幌別中学校校舎耐震改修・大規模改造(外壁)工事
 ③幌別中学校校舎大規模改造(屋根防水)工事
 ④幌別中学校校舎大規模改造(屋根板金)工事
 ⑤幌別中学校校舎耐震改修工事監理委託
 ※②～⑤については令和2年度当初予算で計上したが、全額を減額補正し、前年度からの繰越事業として実施するため、繰越予算分として計上。

事務事業の実績(概要)
 耐震診断(2次診断)の結果を踏まえて、耐震補強などにより学校施設の耐震化等を行った。
 【令和元年度実施事業】
 ・幌別中学校校舎耐震改修工事実施設計委託 7,150,000円

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 耐震診断業務委託件数	件	0	0	0	0	0
② 実施設計委託件数	件	1	0	0	1	0
③ 耐震改修工事件数	件	0	1	0	0	1
④ 外壁改修工事件数	件	0	1	0	0	1
⑤ 改築工事件数	件	0	1	0	0	0
⑥ 屋根改修工事件数	件	0	1	0	0	1
⑦ 工事監理委託件数	件	0	1	0	0	1
⑧ 耐震ブレース新設数	面	0	4	0	0	3
⑨ 耐震壁新設数	面	0	0	0	0	0
⑩ 設計変更回数	回	0	1	0	0	0
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	対象中学校(耐震改修)	校	0	1	0	1
成果指標	耐震化率(小中学校)	%	70.5%	77.3%	79.5%	100.0%
成果指標						

課題点等
 耐震化されていない学校施設を計画的に整備する必要がある。

今後の取組・方向性
 大型事業推進プランに基づき、計画的に耐震化事業を進める。
 ※今後実施を予定している工事は次のとおり。
 ・幌別中学校校舎耐震改修・大規模改造(外壁)工事
 ・幌別中学校校舎大規模改造(屋根防水)工事
 ・幌別中学校校舎大規模改造(屋根板金)工事
 ・幌別中学校校舎耐震改修工事監理委託

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52232002	部・グループ	教育部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 小学校耐震化改修事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	2	児童生徒の安全確保

目的・根拠・対象	
目的	地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。
根拠	学校教育法、建物等の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法
対象	市内小学校

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 22 年度	
項	2 小学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 施設管理費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	8,230	5,660	7,821	3,850	3,850	4,840
15工事請負費	0	0	0	0	0	105,809
13委託料（H29→H30繰越）	9,381	7,024	0	0	0	0
15工事請負費（H29→H30繰越）	266,253	204,358	0	0	0	0
13委託料（H30→R1繰越）	0	0	11,419	11,419	9,450	0
15工事請負費（H30→R1繰越）	0	0	290,976	290,976	260,851	0
合計	283,864	217,042	310,216	306,245	274,151	110,649

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	52,275	28,189	36,037	36,037	32,772	35,848
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	229,300	187,100	272,100	269,100	240,200	64,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,289	1,753	2,079	1,108	1,179	10,201

事務事業の計画（概要）

耐震診断（2次診断）の結果を踏まえ、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震補強や改築等により学校施設の耐震化を図ると共に、併せて施設の内外部の改修を実施する。

【令和元年度実施計画事業】

- ① 幌別西小学校校舎耐震改修工事（Ⅱ期）
- ② 幌別西小学校旧校舎（レンガ棟）解体工事
- ③ 幌別西小学校渡り廊下改築工事
- ④ 幌別西小学校校舎耐震改修工事監理委託（Ⅱ期）
- ⑤ 幌別西小学校旧校舎（レンガ棟）解体・渡り廊下改築工事監理委託
- ⑥ 登別小学校校舎耐震改修工事
- ⑦ 登別小学校校舎大規模改造（外壁）工事
- ⑧ 登別小学校校舎大規模改造（屋根）工事
- ⑨ 登別小学校校舎耐震改修工事監理委託
- ⑩ 幌別東小学校校舎耐震改修工事実施設計委託

※令和元年度実施計画事業のうち、①～⑨については、前年度繰越事業として実施する。

事務事業の実績（概要）

耐震診断（2次診断）の結果を踏まえて、耐震補強などにより学校施設の耐震化等を行った。

【令和元年度実施事業】

- ① 幌別西小学校校舎耐震改修工事（Ⅱ期） 44,129,000円
- ② 幌別西小学校旧校舎（レンガ棟）解体工事 67,639,000円
- ③ 幌別西小学校渡り廊下改築工事 54,230,000円
- ④ 幌別西小学校校舎耐震改修工事監理委託 1,529,800円
- ⑤ 幌別西小学校旧校舎（レンガ棟）解体・渡り廊下改築工事監理委託 4,620,000円
- ⑥ 登別小学校校舎耐震改修工事 18,480,000円
- ⑦ 登別小学校校舎大規模改造（外壁）工事 51,392,000円
- ⑧ 登別小学校校舎大規模改造（屋根）工事 24,981,000円
- ⑨ 登別小学校校舎耐震改修工事監理委託 3,300,000円
- ⑩ 幌別東小学校校舎耐震改修工事実施設計委託 3,850,000円

合計 274,150,800円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	耐震診断業務委託件数	件	0	0	0	0	0
②	実施設計委託件数	件	0	2	1	1	0
③	耐震改修工事件数	件	0	0	2	2	1
④	外壁改修工事件数	件	0	0	2	1	1
⑤	工事監理委託件数	件	0	0	2	2	1
⑥	防水改修工事件数	件	0	0	1	1	0
⑦	屋外避難階段取替工事件数	件	0	0	0	0	0
⑧	受水槽更新工事件数	件	1	0	0	0	0
⑨	耐震ブレース新設数	面	0	0	9	2	8
⑩	耐震壁新設数	面	0	0	12	5	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校（耐震改修）	校	1	0	2	2	1
成果指標	耐震化率（小中学校）	%	70.5%	77.3%	79.5%	95.2%	100.0%
成果指標							

課題点等

耐震化されていない学校施設を計画的に整備する必要がある。

今後の取組・方向性

大型事業推進プランに基づき、計画的に耐震化事業を進める。
 ※今後実施を予定している工事は次のとおり。
 ・ 幌別東小学校校舎耐震改修工事
 ・ 幌別東小学校校舎耐震改修工事監理委託

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52234002	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育就学奨励費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	1,815	1,360	1,808	1,808	1,370	1,886
合計	1,815	1,360	1,808	1,808	1,370	1,886

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	907	671	904	904	684	943
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	908	689	904	904	686	943

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
 9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
 ・対象人数 40人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
 【補助内容】
 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特別支援教育就学奨励費 支給対象費目数	費目	8	8	8	8	8
②	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	708	1,024	974	945	1,107
③	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	0	0	0	0	0
④	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	30	85	72	97	66
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	8	8	12	8	46
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	162	235	223	220	237
⑦	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	52	82	82	102	203
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象児童数	人	30	41	40	40	41
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52234003	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育就学奨励費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	3 中学校費	終了年度	令和 ー 年度	
目	3 教育振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	1,440	937	1,487	1,487	835	1,717
合計	1,440	937	1,487	1,487	835	1,717

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	720	462	743	743	417	858
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	720	475	744	744	418	859

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
 9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
 ・対象人数 14人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
 【補助内容】
 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特別支援教育就学奨励費 支給対象費目数	費目	8	8	8	8	8
②	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	617	501	469	418	804
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	171	114	161	102	170
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	11	24	22	15	57
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	235	190	179	158	282
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	118	59	119	144	259
⑦	特別支援学級数	学級	11	11	11	10	10
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象生徒数	人	21	17	17	14	25
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52234004 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 特別支援教育推進経費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 一 年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,160	1,144	1,160	1,160	1,118	1,187
18備品購入費	0	0	0	0	0	150
合計	1,160	1,144	1,160	1,160	1,118	1,337

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,160	1,144	1,160	1,160	1,118	1,337

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
 特別支援学級が日常的に必要な物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
 ・特別支援学級数 8校、20学級
 ・児童数 63人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。
【事業実績】
 ・市内小学校における特別支援学級
 知的障害、肢体不自由、自閉症・情緒障害

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特別支援学級児童数	人	56	75	67	63	63
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	21	22	20	20	18
成果指標							
成果指標							

課題点等
 特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
 本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52234005 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 特別支援教育推進経費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 一 年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	723	601	580	580	558	580
18備品購入費	150	0	0	0	0	0
合計	873	601	580	580	558	580

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	873	601	580	580	558	580

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
 特別支援学級が日常的に必要な物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
 ・特別支援学級数 5校、12学級
 ・生徒数 30人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。
【事業実績】
 ・市内中学校における特別支援学級
 知的障害、肢体不自由、自閉症・情緒障害

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特別支援学級生徒数	人	32	29	32	30	27
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	11	11	11	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
 本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52234006	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 言語障害通級指導教室運営経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 59 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	50	36	50	50	18	24
11需用費	160	160	224	224	224	160
18備品購入費	850	837	100	100	99	100
合計	1,060	1,033	374	374	341	284

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,060	1,033	374	374	341	284

事務事業の計画（概要）

- ・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
- ・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。

【通級児童見込数】
 幌別小学校 幼児部21人、小学部36人
 鷺別小学校 幼児部9人、小学部34人

事務事業の実績（概要）

- ・言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。
- ・幌別小学校及び鷺別小学校で開設されることばの教室の備品整備を行った。

【指導時間】
 週当たり1時間児童60人、週当たり2時間児童1人、週当たり3時間児童1人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	通級人数（幼児部）	人	42	41	52	42	23
②	通級人数（小学部）	人	66	65	68	62	55
③	運営経費のうち研修旅費	千円	22	18	42	18	24
④	通級児童のうち週あたり1時間通級の児童数	人	63	51	61	60	53
⑤	通級児童のうち週あたり2時間通級の児童数	人	3	11	7	1	0
⑥	通級児童のうち週あたり3時間通級の児童数	人	2	3	0	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	1	1	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整備するとともに、環境の充実を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52234007 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 特別支援教育振興費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	365	365	365	365	365	365
合計	365	365	365	365	365	365

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	365	365	365	365	365	365

事務事業の計画（概要）
 特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
 ・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
 ・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
 ・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の実施
 ・夏期・冬期研修会の実施

事務事業の実績（概要）
 特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。
【事業実績】
 ・小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の実施
 ・夏期・冬期研修会の実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	7	7	7	7	6
②	登別市特別支援教育振興協議会 予算額	千円	295	295	295	295	295
③	登別市特別支援教育振興協議会 決算額	千円	295	295	295	295	295
④	特別支援教育振興協議会 交流学習事業補助金の費目ごと内訳 交通費	千円	265	176	245	196	260
⑤	特別支援教育振興協議会 交流学習事業補助金の費目ごと内訳 学習費	千円	1	101	29	56	10
⑥	特別支援教育振興協議会 交流学習事業補助金の費目ごと内訳 研修費	千円	23	18	20	18	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	51	56	51	52	47
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52235001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市教育研究会運営事業費補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象	
目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	600	600	600	600	600	550
合計	600	600	600	600	600	550

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	600	600	600	600	600	550

事務事業の計画（概要）
 各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
 登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
 事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
 ・教育研究会の活動内容
 研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）
 教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。
【教育研究会の活動実績】
 ・研究部会の開催（計4回）
 14部会（事務、養護、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、英語、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
 ・運営委員会の開催（計3回）
 ・視察研修（参加人数 道外3人、道内5人）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	研究部会数	部会	14	14	14	14	14
②	運営委員会 開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会 年間予算額	千円	1,445	1,467	1,483	1,483	1,409
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（14部会）	回	4	4	4	4	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52235002 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 教育実践研究奨励事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象	
目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	20	0	0	0	0	0
9旅費	6	0	0	0	0	0
11需用費	450	312	450	450	341	450
合計	476	312	450	450	341	450

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	476	312	450	450	341	450

事務事業の計画（概要）
 実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
 新規に教育実践研究奨励校を募集し、4月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
 教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
 ・実践奨励校 10校
 （新規）未定（6校予定）
 （継続）幌別東小学校、富岸小学校、西陵中学校、鷺別中学校

事務事業の実績（概要）
 教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成した。
【事業実績】
 ・教育実践研究奨励校（原則2か年とし、登別市教育委員会が指定）
 令和元年度 8校
 （新規）幌別小学校、幌別西小学校、青葉小学校、鷺別小学校
 （継続）幌別東小学校、富岸小学校、西陵中学校、鷺別中学校
 ・研究内容
 教育実践研究奨励校は、学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
 令和元年度は6校が「学習指導」、2校が「道徳教育」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	345	275	312	341	450
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	10	10	10	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性
 今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
 公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52235004	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 教育指導研究奨励等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象	
目的	指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教職員

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	1 教育総務費	終了年度	令和 — 年度
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	40	81	131	80	30
9旅費	0	73	45	553	226	352
11需用費	4,296	3,965	2,971	3,018	2,492	15,082
12役務費	495	459	90	93	73	96
14使用料及び賃借料	100	67	100	100	57	100
19負担金・補助及び交付金	811	810	1,104	813	813	725
合計	5,702	5,414	4,391	4,708	3,741	16,385

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	150	0	608	239	393
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	0	0	0	0
一般財源	5,702	5,262	4,391	4,100	3,502	15,992

事務事業の計画（概要）
 指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
 また、令和元年度から中学校において「道徳」が教科化されることから、指導書や指導資料等を購入する。
 令和2年度より小学校で新学習指導要領が全面实施となり、教科用図書が改訂されることから、本市の小学校社会科副読本3・4年生用「のぼりべつ」について全面的な構成及び内容の見直しを行う。

事務事業の実績（概要）
 指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。
 令和元年度から中学校において「道徳」が教科化されたことから、指導書や指導資料を購入した。
 令和2年度より小学校で新学習指導要領が全面实施となり、教科用図書が改訂されることから、本市の小学校社会科副読本3・4年生用「のぼりべつ」について全面的な構成及び内容の見直しを行った。
 北海道教育委員会の「幼児教育と小学校教育の接続の円滑化モデル事業」の「拠点校」として登別小学校が、「指定地域」として登別市及び登別市教育委員会が指定を受け、幼保小中連携協議会を実施した。また、幼小連携・接続推進リーダー（小学校教諭）及び幼児教育関係者が幼保小連携の先進地視察を行い、報告会を行うことで市内の幼児教育、小学校教育関係者に還元した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	11	11	12	12	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	15	15	15	16	16
③	市内小学校教職員数（5月1日現在）	人	175	175	173	173	162
④	市内中学校教職員数（5月1日現在）	人	102	98	95	92	91
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	277	273	268	265	253
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 ・学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。
 ・令和3年度は、デジタル教科書に関するモデル事業への参加を予定していることを踏まえ、指導者用デジタル教科書を導入する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52311001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	少年の主張大会
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 58 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
目	5 青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	27	27	29	29	25	37
合計	27	27	29	29	25	37

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27	27	29	29	25	37

事務事業の計画（概要）	
中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。	
・開催要項を作成し、市内中学校より代表者2人の選出を依頼する。	
・広報5月号で、事業の周知を図る。	
・開催当日の準備、運営を行う。	
・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。	
○開催時期 6月	
○開催場所 幌別中学校	

事務事業の実績（概要）	
中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催した。	
【事業実績】	
○開催日 6月5日（水）	
○開催場所 幌別中学校	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	1	1	1	0
②	全道大会参加人数	人	0	0	0	1	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	12	12	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。	
生徒の保護者や関係者のみでなく、多くの市民に来てもらえるよう、周知等の取組が必要である。	

今後の取組・方向性	
令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により胆振地区大会及び全道大会の中止に合わせて中止としたが、引き続き、青少年の意見主張の場として少年の主張大会を開催する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52311002 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 成人祭

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的・根拠・対象	
目的	新成人を祝い励ますことにより、新成人の大人としての意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市の新成人

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 29 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	120	38	120	120	60	120
11需用費	138	145	138	138	127	138
12役員費	11	10	11	11	10	11
14使用料及び賃借料	6	5	6	6	6	6
合計	275	198	275	275	203	275

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	275	198	275	275	203	275

事務事業の計画（概要）
 市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市成人祭実行委員会と市の主催により成人祭を開催する。
 ・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
 ・実行委員会において、成人祭の企画立案を行い、運営方法等について協議する。
 ・開催当日に向けての事前準備を行う。
 ・実行委員会を中心に、成人祭当日の受付や進行を行う。

○開催日 1月12日（日）
 ○場所 市民会館
 ○対象人数 約600人

事務事業の実績（概要）
 市内に居住する青年や専門学校生、高校生で組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催した。
【事業実績】
 ○開催日 1月12日（日）
 ○場所 市民会館
 ○事業内容
 第一部 式典（市長等式辞/議長祝辞/二十歳の誓い）
 第二部 アトラクション（卒業中学校担任等ビデオレター/卒業中学校対抗ゲーム/抽選会/集合写真）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	成人該当者数（全体）	人	564	544	541	507	550
②	成人該当者数（男性）	人	287	268	297	295	300
③	成人該当者数（女性）	人	277	276	244	212	250
④	成人祭参加者数（全体）	人	361	368	330	333	400
⑤	成人祭参加者数（男性）	人	164	160	162	180	230
⑥	成人祭参加者数（女性）	人	197	208	168	153	170
⑦	成人祭実行委員数	人	15	17	16	23	18
⑧	成人祭実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	成人祭参加率	%	64.01	67.65	61.00	65.68	65.68
成果指標							
成果指標							

課題点等
 実行委員会の企画、運営により時勢に合った成人祭を開催することができた。実行委員を募集する際、多くの人に興味をもってもらえるよう、周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き実行委員会を中心とし、時勢に合った成人祭を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52311003	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **子ども会活動振興助成金**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	830	830	830	830	769	830
合計	830	830	830	830	769	830

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	830	830	830	769	830

事務事業の計画（概要）
 子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
 ・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
 ・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
 ○加盟団体数 40団体
 ○事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）
 子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【協議会の自主事業実績】
 ○加盟団体数 40団体（7地区連）
 ○主な活動内容
 育成者研修会 10月5日（土）
 かるた大会 1月19日（日）
 キウシト湿原散策（体験学習） 1月25日（土）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	育成者研修会 参加人数	人	30	50	30	50	50
②	かるた大会 参加人数	人	40	40	50	60	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	3	3	3	3	3
④	子ども会事業参加者数	人	181	172	217	302	302
⑤	キウシト湿原散策（体験学習） 参加人数	人	—	—	42	50	50
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	2,071	2,025	2,025	1,949	1,985
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 子ども会の活動の推進を図るため、引き続き助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52311004 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 地域学校協働本部事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的・根拠・対象	
目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内小中学生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	5	生涯学習推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	46	28	46	46	32	46
13委託料	2,916	2,916	2,942	2,942	2,825	3,013
合計	2,962	2,944	2,988	2,988	2,857	3,059

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,374	861	1,392	1,392	779	1,485
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,588	2,083	1,596	1,596	2,078	1,574

事務事業の計画（概要）
 学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。
 地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。
 令和元年度から3年間を目途に「学校コーディネーター」を各学校に1名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。
 ・事業概要
 各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施
 ・実行委員会の構成
 地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）
 地域学校協働本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。
【実施内容】
 ふれあい農園、世代間交流、音楽を楽しむ会等
 学校コーディネーター配置実績 2名

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	年間活動日数	日	206	294	272	262	262
②	世代間交流実施回数	回	7	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	6,012	5,620	4,308	6,989	6,989
成果指標	地域学校協働本部におけるボランティア登録者数	人	125	132	130	130	130
成果指標							

課題点等
 ・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。
 ・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えて取り組みを進める必要があることから、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成が急務である。

今後の取組・方向性
 ・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するよう取り組みを引き続き進めていく。
 ・令和元年度から3年間を目途に「学校コーディネーター」を各学校に1名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52312001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 青少年育成指導経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	2	非行などの未然防止

目的・根拠・対象	
目的	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱
対象	青少年センター

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	534	415	518	518	384	502
8報償費	15	21	16	16	10	15
9旅費	55	22	55	55	28	58
11需用費	46	23	59	59	15	66
13委託料	44	43	48	48	47	0
16原材料費	6	5	6	6	0	6
18備品購入費	12	12	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金	73	69	73	73	65	73
合計	785	610	775	775	549	720

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	785	610	775	775	549	720

事務事業の計画（概要）

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、専任指導員や指導委員による巡回等を行う。

通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行う。地域ごとに計画的な指導活動を実施する。

地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。

関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。

不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。

「こども110番スタディちゃんの家」の拡充

- 指導員等の構成
 - 青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 1人、専任指導員 2人、青少年指導委員 60人
- 活動内容
 - 青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家設置

事務事業の実績（概要）

青少年センターを運営し、専任指導員や青少年指導委員による巡回等を行った。

通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行った。

【指導員等の構成】

- 青少年センター
 - 青少年支援員 1人
 - 専任指導員 2人
 - 青少年指導委員 57人
- 青少年問題協議会委員 13人

【活動内容】

青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家設置

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	通常巡回回数	日	417	371	400	427	427
②	特別巡回回数	日	66	54	60	98	98
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	30	12	11	14	14
④	万引き件数（小・中学生）	件	10	10	7	4	4
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	462	459	444	420	420
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和7年目標：900回）	回	906	673	830	955	955
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	110	119	64	109	109
成果指標							

課題点等

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られている。

今後の取組・方向性

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き巡回等を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 53111001 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 登別市文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	1	多様な文化活動の機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市文化協会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	800	800
合計	800	800	800	800	800	800

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	800	800

事務事業の計画（概要）
 文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
 【登別市文化協会の活動】
 ・加盟団体数 29団体
 ・活動内容
 主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年1回）
 共催事業：第55回市民文化祭
 参画事業：市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）
 第43回道民芸術祭・第50回胆振芸術祭
 その他：道内外の文化協会との交流事業

事務事業の実績（概要）
 登別市における文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
 【登別市文化協会の活動】
 主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発刊（年1回）等
 共催事業：第55回市民文化祭、
 文化祭 展示部門発表会（白石市・海老名市文化交流）等
 参画事業：第43回道民芸術祭・第50回胆振芸術祭、
 市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市文化協会 会員数	人	1,211	1,107	1,129	1,045	1,100
②	市民文化祭参加団体数	団体	20	23	22	22	22
③	文芸「のぼりべつ」発刊部数	部	300	300	300	300	300
④	登別市文化協会機関誌発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	日本工学院観光ビジネス科「日本文化講座」実施数	回	0	15	15	15	15
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市文化協会 加盟団体数	団体	29	29	29	29	30
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	47.1	-	68.3	-	-
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 文化の振興を図るため、引き続き助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	53112001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 西いぶり定住自立圏文化事業負担金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

目的・根拠・対象	
目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 9 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	7 文化振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	1,000	1,000	568	568	1,000
合計	1,000	1,000	1,000	568	568	1,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	497	0	0	0	0
一般財源	500	503	1,000	568	568	1,000

事務事業の計画（概要）
 ・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、3市の負担金により輪番で文化事業を行う。
 7月に第1回実行委員会総会を開催する。
 7月に市民や関係団体へポスター、チラシ等により周知する。
 7月に市内販売所へチケットを配布する。
 11月に公演を実施する。
 ・開催市 伊達市

事務事業の実績（概要）
 西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、3市の負担金により輪番で文化事業を行った。
【事業実績】
 ・主管市：伊達市
 ・演目：劇団四季ミュージカル EVITA（エビータ）
 ・日程：10月10日
 ・会場：だて歴史の杜カルチャーセンター大ホール

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	実行委員会 開催回数	回	2	2	1	1	0
②	文化事業 広報用ポスター配布数	枚	100	182	92	150	0
③	文化事業 広報用チラシ配布数	枚	12,000	8,380	2,300	7,500	0
④	チケット販売実績数	枚	575	1,260	647	825	0
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	406	88	100	75	0
⑥	来場者数	人	479	1,175	567	819	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率(来場者数/座席数)	%	45.0	90.0	45.0	94.0	0.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 実行委員会を構成する市町でより連携を取る必要がある。

今後の取組・方向性
 ・本市が主管市となる令和2年度に向けて内容を検討していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和2年度は中止を決定し、令和3年度に改めて主管市として事業を実施する。
 ・主管市として西いぶり定住自立圏参加市町と細かに連携を取る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	53113002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	市民会館整備事業		
--------	----------	--	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市民が安全・安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則
対象	登別市民会館

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 22 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	6 教育財産管理費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	1,404	1,307	1,307	0
15工事請負費	0	3,651	12,331	8,349	8,349	0
18備品購入費	28,000	27,540	0	0	0	0
合計	28,000	31,191	13,735	9,656	9,656	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	2,700	9,200	6,200	6,200	0
その他	25,000	25,000	0	0	0	0
一般財源	3,000	3,491	4,535	3,456	3,456	0

事務事業の計画（概要）	
老朽化した非常用照明蓄電池設備整流器の更新及び屋外避難階段の修繕を行う。	
日常点検の結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために改修等を実施する。	

事務事業の実績（概要）	
老朽化した非常用照明蓄電池設備整流器の更新及び屋外避難階段の修繕を実施した。	
【改修箇所】	
・市民会館非常用照明蓄電池設備整流器更新	
・登別市民会館屋外避難階段修繕	

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 開館日数	日	359	359	359	327	359	
② 1日当たりの延べ利用人数	人	175	151	134	122	136	
③ 年間利用件数	件	2,234	2,052	1,856	1,683	1,900	
④ 1日当たりの利用件数	件	6	5	5	5	5	
⑤ 年間減額利用件数	件	941	887	849	792	850	
⑥ 年間免除利用件数	件	1,012	902	704	628	750	
⑦ 減額・免除率	%	87.0	87.0	83.0	84.0	84.0	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	63,126	54,404	48,117	44,051	49,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
これまで、緊急な修繕については公共施設当経費、老朽化等による交換・修繕については整備事業費で維持管理を行ってきたが、昭和58年の開館以来37年が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、継続的に施設の長寿命化を図るため計画的な改修が必要である。	

今後の取組・方向性	
市民ニーズや緊急性・必要性も考慮しながら、令和2年3月に策定された「登別市教育施設長寿命化計画」に基づき、適切な改修等を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 53113003 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 市民会館維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市民会館の利用者が安心・安全な文化活動を行うことができる環境をつくるため、設備や備品の修繕・定期点検を行うことを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則
対象	登別市民会館

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	令和	元年度
項	1 教育総務費	終了年度	令和	一年度
目	6 教育財産管理費	事業区分	ソフト事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	1,201	1,201	1,200	1,105
12役務費	0	0	31	31	30	366
13委託料	0	0	61	61	61	227
18備品購入費	0	0	107	107	106	0
合計	0	0	1,400	1,400	1,397	1,698

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	40	40	44	40
一般財源	0	0	1,360	1,360	1,353	1,658

事務事業の計画（概要）
 日常点検の結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために改修等を実施する。

事務事業の実績（概要）
 次の箇所の点検・修繕・備品購入等を実施した。
 【主な修繕箇所】オイルギヤポンプ、オペレーター、外壁、蓄電池設備触媒粒取替、ステージ階段手摺取替
 【主な点検箇所】防火設備
 【主な備品購入】消火器具

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開館日数	日	-	-	-	327	359
②	1日当たりの延べ利用人数	人	-	-	-	134	136
③	年間利用件数	件	-	-	-	1,683	1,900
④	1日当たりの利用件数	件	-	-	-	5	5
⑤	年間減額利用件数	件	-	-	-	792	850
⑥	年間免除利用件数	件	-	-	-	628	750
⑦	減額・免除率	%	-	-	-	84.0	84.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	-	-	-	-	44,051	49,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 施設の経年劣化に伴い、計画的な点検・修繕を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 施設建設から37年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の状況の把握に努めるとともに、適宜必要な修繕及び点検を行っていく。
 【令和2年度修繕予定箇所】
 大ホール温水循環ポンプ修繕
 大ホールUPS（無停電電源装置）交換修繕
 大ホール照明操作卓用フェーダ交換修繕
 大ホール調光装置用レギュレータ他交換修繕
 【令和2年度点検予定】
 煙突断熱材劣化調査
 気中アスベスト調査
 防火設備点検
 建築設備点検

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	53121001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 児童・生徒文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	800	558	800	800	509	800
合計	800	558	800	800	509	800

目的・根拠・対象	
目的	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童、生徒文化振興助成金交付要綱
対象	市内の小中学校、高等学校等に在籍する児童生徒又は市内に居住する児童生徒

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	558	800	800	509	800

事務事業の計画（概要）
 市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。
 申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。
 申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）
 市内の小中学校、高等学校等に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	助成件数（全道大会）	件	9	13	19	17	17
②	助成件数（全国大会）	件	1	2	2	3	3
③	助成件数（国際大会）	件	0	0	1	0	1
④	助成人数（全道大会）	人	140	169	165	152	160
⑤	助成人数（国際大会）	人	0	0	2	0	2
⑥	助成金額（全道大会）	千円	420	435	498	456	460
⑦	助成金額（全国大会）	千円	377	58	57	53	60
⑧	助成金額（国際大会）	千円	0	0	22	0	25
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会参加者数（引率含む）	人	23	5	3	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等
 申請者からの申請時や実績報告時に提出書類が不足するなど、事務手続きに時間を要した。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、初回申請者へは、申請から報告へ至る全体の流れを丁寧に説明し、スムーズに事務を執り進められるよう努める。
 ・市公式ウェブサイトに掲載している申請手順等を分かりやすくする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	53211001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 郷土資料館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象	
目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 56 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
目	6 郷土資料館費	事業区分	ソフト事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,262	1,069	1,420	1,420	1,119	1,207
12役員費	306	387	437	437	365	302
13委託料	546	546	551	551	551	556
14使用料及び賃借料	46	45	46	46	45	46
15工事請負費	0	1,390	0	0	0	0
合計	2,160	3,437	2,454	2,454	2,080	2,111

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	199	179	179	179	146	180
一般財源	1,961	3,258	2,275	2,275	1,934	1,931

事務事業の計画（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。

- 郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
- 時勢に合わせた特別展を企画・開催する（年3回程度）。
- 郷土資料館ボランティアグループSLGと共同で企画展を開催する。
- 事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
 - 資料の寄贈・寄託の受入れ
 - 特別展及び企画展の開催
 - 市内外小中学生の見学受入れ等

事務事業の実績（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。

【実施事業】

- 資料の寄贈・寄託の受入れ
- 特別展及び企画展の開催
- 市内外小中学生の見学受入れ 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特別展の開催	回	2	3	2	1	0
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	3	3
③	特別展来場者数	人	877	1,397	1,021	555	0
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	897	522	557	543	0
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	200	250	70	265	0
⑥	北海道みんなの日（1日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	—	33	8	5	5
⑦	収集資料点数	点	828	1,008	501	159	300
⑧	博物館実習等の受入人数	人	1	0	1	0	1
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	7	7	9	14	14
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,852	3,017	2,743	2,713	1,400
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,369	4,776	4,225	5,013	2,320
成果指標							

課題点等

収蔵庫が飽和状態にあることから、資料の収集基準に合わないものを整理する必要がある。

今後の取組・方向性

寄贈者の意向も確認しながら、資料の収集基準に合わない資料の整理を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 53211002 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 文化伝承館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象	
目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	7 文化振興費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	812	757	228	228	211	224
12役員費	0	0	158	158	135	24
16原材料費	115	95	70	70	43	70
合計	927	852	456	456	389	318

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	57	49	51	51	48	51
一般財源	870	803	405	405	341	267

事務事業の計画（概要）
 郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
 月に1回程度、郷土資料館ボランティアグループSLGを講師に体験事業を実施する。
 事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
 郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を促す。
 ・布ぞうり作り、べこもち作り、らくがん作り、おひなさま人形作り等

事務事業の実績（概要）
 郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。
【体験事業】
 ・布ぞうり作り
 ・べこもち作り
 ・らくがん作り
 ・おひなさま人形作り 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	体験事業実施数	回	15	17	17	17	14
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	19	20	18	18	18
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	21	25	14	4	4
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	442	364	234	34	35
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	13	10	8	6	6
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校（市外含む）に係る受入れ者数	人	551	401	299	250	250
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	228	254	239	230	150
成果指標							
成果指標							

課題点等
 今後も目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。

今後の取組・方向性
 郷土資料館ボランティアグループSLGとともに、郷土の歴史や文化を伝承するための体験事業の内容の充実を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 53211003 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 郷土資料館整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象	
目的	郷土資料館の整備を行なうことにより、市民が安全・安心に見学することができるとともに、資料を適切に保管することのできる環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	郷土資料館

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	6	郷土資料館費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	0	0	7,370
合計	0	0	0	0	0	7,370

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	5,896
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,400
一般財源	0	0	0	0	0	74

事務事業の計画（概要）
実施予定なし

事務事業の実績（概要）
未実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特別展の開催	回	2	3	2	1	0
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	3	3
③	特別展来場者数	人	877	1,397	1,021	555	0
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	897	522	557	543	0
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	200	250	70	265	0
⑥	北海道みんなの日（1日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人		33	8	5	5
⑦	収集資料点数	点	828	1,008	501	159	300
⑧	博物館実習等の受入人数	人	1	0	1	0	1
⑨	民具等貸出し回数（白・杵等除く）	回	7	7	9	14	14
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,852	3,017	2,743	2,713	1,400
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,369	4,776	4,225	5,013	2,320

課題点等
昭和56年の開館以来、屋根・外壁等の改修を行っていない状況にあり、利用者の安全性の確保や、開館40年を目前に、利用者の安心・安全及び市民から寄贈・寄託いただいた資料を適切に管理するため、適切な改修を図る必要がある。

今後の取組・方向性
これまでの管理状況や修繕状況、市民ニーズなどを踏まえ、緊急性や必要性を考慮し、施設の長寿命化に向けた検討を行う。
アイヌ政策推進交付金を活用し、郷土資料館1階のアイヌ文化展示コーナーのリニューアルを実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 53211004 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 **のぼりべつ文化交流館整備事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象	
目的	施設の改修を図ることにより、埋蔵文化財の展示・体験や絵画などの展示、及び集会施設として安全・安心に市民が利用できるよう、環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	のぼりべつ文化交流館

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 24 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	7 文化振興費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）	
実施予定なし	

事務事業の実績（概要）	
未実施	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開館日数	日	199	200	200	199	173
②	見学者数	人	1,517	1,759	1,482	2,300	920
③	貸館利用者数	人	1,555	1,923	2,087	1,898	950
④	ガイド対応件数（団体）	件	8	8	7	6	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	8	4	7	4	3
⑥	体験学習等開催回数	回	7	8	8	8	7
⑦	体験学習等参加者数	人	222	389	219	248	200
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	3	19	6	5	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,072	3,682	3,569	4,198	1,870
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,369	4,776	4,225	5,013	2,320

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> ・日常点検等で確認された温泉地区特有の腐食または老朽化等による施設の劣化への対処については、必要性及び緊急性を考慮し最低限の改修を実施し、また緊急を要する場合には公共施設営繕費をもって対処してきた。 ・今後の施設の整備については、緊急を要する状況に迅速に対応するほか、劣化への対応を先送りにすることによって事業費が増加することのないよう、施設の状況を見ながら優先順位を判断し適切に整備を進めていく必要がある。 ・令和元年11月14日の暴風により体育館の防水シートが破断し、修繕費及び今後の維持費等を検討し、利用停止を決定した。 	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの管理状況や修繕状況、市民ニーズなどを踏まえ、緊急性や必要性を考慮し、施設の整備を検討する。 ・体育館の解体に向けて事務を進める（のぼりべつ文化交流館除却事業費）。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	53212001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **のぼりべつ文化交流館運営管理経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

目的・根拠・対象	
目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 19 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	7 文化振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,673	1,433	1,633	1,633	1,346	1,555
12役務費	647	601	680	770	712	686
13委託料	395	326	391	391	330	394
14使用料及び借借料	31	31	31	31	31	31
16原材料費	100	99	90	90	89	90
合計	2,846	2,490	2,825	2,915	2,508	2,756

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	241	232	232	232	286	228
一般財源	2,605	2,258	2,593	2,683	2,222	2,528

事務事業の計画（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。

市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。

博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。

各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。

市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。

補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。

市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。登別美術協会の作品展や木工作品、書道の展示が行われた。

【実施事業】

- 市内で出土した埋蔵文化財の展示
- 体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施
- 市内外小中学校の見学受入れ
- 市民の文化作品の展示等

令和元年11月14日の暴風により体育館の防水シートが破断したため、修繕費及び今後の維持費等の検討用に体育館外壁塗膜のアスベスト含有調査を行った。

体育館が利用停止となったため、条例及び施行規則の改正を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開館日数	日	199	200	200	199	173
②	見学者数	人	1,517	1,759	1,482	2,300	920
③	貸館利用者数	人	1,555	1,923	2,087	1,898	950
④	ガイド対応件数（団体）	件	8	8	7	6	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	8	4	7	4	3
⑥	体験学習等開催回数	回	7	8	8	8	7
⑦	体験学習等参加者数	人	222	389	219	248	200
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	3	19	6	5	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,072	3,682	3,569	4,198	1,870
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,369	4,776	4,225	5,013	2,320
成果指標							

課題点等

- 施設及び事業について周知が必要である。
- 令和元年11月14日の暴風により体育館の防水シートが破断し、修繕費及び今後の維持費等を検討し、利用停止を決定した。

今後の取組・方向性

- 魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努めるほか、市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトでの情報発信の充実に努め、施設及び事業の周知を図る。
- 体育館の解体に向けて事務を進める（のぼりべつ文化交流館除却事業費）。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	53213001	部・グループ	総務部秘書広報グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	市史編さん事業
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	郷土に関する有形無形の歴史資料を整理保存するとともに、先人の足跡を長く後世に継承する市史を刊行することにより、郷土・登別に対する市民の理解と関心を深め、今後のまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市史編さん委員会条例
対象	市内外の団体及び個人

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 2 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	440	181	220	220	182	165
8報償費	300	223	90	90	0	40
9旅費	163	82	62	62	31	43
11需用費	406	301	301	301	292	219
12役務費	257	257	259	259	259	226
13委託料	0	0	0	0	0	11,528
合計	1,566	1,044	932	932	764	12,221

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	234	234	233	5,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	232	232	1,250
一般財源	1,566	1,044	698	466	299	5,971

事務事業の計画（概要）	
市制施行50周年を記念した新しい市史の編さんに向けて、登別市史編さん委員会（委員数10人）において原稿の内容等について調査審議するとともに、次の取組を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集や聞き取り調査の実施 原稿の執筆等 市史編さんだよりの発行 登別市史編さん委員会の開催 原稿の執筆と登別市史編さん委員会委員による原稿内容の確認 有形無形の資料の収集 石碑等に関する情報の収集 	

事務事業の実績（概要）	
令和2年の市制施行50周年を記念した新しい市史の編さんに向けて、次の取組を行った。	
<ul style="list-style-type: none"> 登別市史編さん委員会の会議を開催した。委員数 10人 開催回数 2回 会議内容 市史の刊行形態、市史の題名等 原稿を執筆するとともに登別市史編さん委員会委員による原稿内容の確認を行った。（延べ18回） 市史編さんの原稿執筆に要する有形無形の資料を収集した。市民等に対する個別の聞き取り 延べ37人 写真、文献等の有形資料の収集 1,688件 石碑等に関する情報の収集 市内にある石碑等の由来等に関する調査を実施した。 市史編さんだよりを発行した。（発行回数：4回） 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市史編さん委員会会議の年間開催回数	回	3	3	1	2	3
②	市史編さんグループ職員数（正職員）※平成28年度実績は総務グループでの実績、令和2年度目標は秘書広報グループでの実績	人	3	2	2	2	1
③	市史編さんグループ職員数（臨時・嘱託等）※平成27、28年度実績は総務グループ内での実績、令和2年度は秘書広報グループ内での市史編さん担当の実績	人	2	3	3	3	3
④	市民等に対する聞き取り件数	人	148	98	87	37	30
⑤	市民による昔を語る座談会の開催回数	回	6	10	4	0	0
⑥	市民による昔を語る座談会の参加者数	人	78	69	13	0	0
⑦	写真、文献等の有形資料の収集件数	件	291	331	1,075	1,688	500
⑧	石碑等に関する調査件数	件	108	84	5	3	4
⑨	市史編さんだよりの発行回数	回	1	5	4	4	2
⑩	市広報紙、新聞等での記事掲載回数	回	4	8	12	12	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市公式ウェブサイトを活用した情報発信	回	2	4	5	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> 市が市史編さん事業に取り組んでいることを知らない市民が少なからずいる。 収集した資料を基に原稿を執筆し、令和2年度に刊行する。 原稿内容の充実を図るため、適任者から原稿内容についての助言を受ける必要がある。 有形無形の資料の収集は、今後も継続する必要がある。 石碑等の由来等に関する調査は、今後も継続する必要がある。 収集した資料の保管や活用の方法を検討する必要がある。 	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 市史編さん事業の取組の周知については、登別市史編さんだよりの発行や市広報紙への連載、市公式ウェブサイト等を活用した情報発信により引き続き行う。 原稿の執筆については、継続して行うとともに、登別市史編さん委員会委員による指摘や新たな史料の内容を踏まえた修正・追記を行い原稿を完成させる。 原稿の執筆や執筆内容への助言については、当該分野に関係する団体等から適任者に関する情報を収集し、適任者に執筆内容への助言を依頼する。 有形無形の資料の収集については、今後も継続して行う。 石碑等の由来等に関する調査を継続して行う。 教育委員会と資料の保管や活用の方法を協議する。 <p>本事業は、市史の完成により令和2年度末をもって終了する。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 53213002 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 文化財保護経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にすることを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	0	0	0	270
9旅費	194	115	48	48	29	239
11需用費	127	127	90	90	89	148
13委託料	173	39	176	532	373	404
14使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
19負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合計	514	301	334	690	511	1,081

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	157	136	601
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	514	301	334	533	375	480

事務事業の計画（概要）

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。

- ・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
- ・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業として宮城県白石市等から文化財担当職員を迎え、講演会を行う。
- ・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
- ・講座及び講演会を実施する。
- ・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
- ・天然記念物「登別原始林」等に係る事務手続きを行う。
- ・アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化に関する史跡等の説明看板の新たな設置または修繕を行う。

事務事業の実績（概要）

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。

【実施事業】

- ・市指定文化財の指定（「幌別村役場文書」）
- ・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（宮城県白石市の文化財担当職員による講演会を開催）
- ・市内の文化財の保護・管理
- ・講座（縄文文化・アイヌ文化・古文書）・講演
- ・埋蔵文化財事前協議
- ・史跡名勝天然記念物の事務手続き
- ・アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化に関する説明看板を新規に設置等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	古文書教室回数	回	4	4	4	2	4
②	縄文出前講座回数	回	4	5	5	5	5
③	講演等件数	回	10	6	4	3	3
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	33	33	33	33	33
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	6	6	5	2	5
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	24	32	47	38	40
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	3	4	7	1	2
⑧	市内文化財看板数	件	19	19	19	20	21
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和7年度目標：13件）	件	8	8	8	9	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

- ・アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化に関する史跡等の説明看板の新たな設置または修繕を行うとともに、市内で保管されているアイヌ文化関係資料の調査を行う。
- ・指定文化財の詳細について市公式ウェブサイトでも広く市民に周知する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	53221001	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名	アイヌ文献収集事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	1	アイヌ文化に関する調査研究、記録の保存

目的・根拠・対象	
目的	知里幸恵、真志保の生誕地にある図書館として、市民やアイヌ文化の研究者等に対して魅力ある文献資料等を提供することを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	令和	元年度
項	4 社会教育費	終了年度	令和	3年度
目	4 図書館費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	0	0	0	24	0	24
11需用費	0	0	0	976	976	976
合計	0	0	0	1,000	976	1,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	800	780	800
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	200	195	200
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
 アイヌ文化に関する資料を収集するとともに、図書館2階に常設展示スペースを設けて市民の利用に供する。
 なお、事業目的を果たすため、既に絶版となっている資料（古書）についても積極的に収集する。

事務事業の実績（概要）
 知里幸恵、真志保に関する資料をはじめ、古書店での選書を中心にアイヌ文化に関連する資料を収集するとともに、常設展示スペースを設けて市民の利用に供した。
 令和元年度購入資料数：213点

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	古書店等での選書回数	回	-	-	-	1	2
②	アイヌ関連資料常設展示場所数	箇所	-	-	-	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ関連文献蔵書数	冊	-	-	-	213	400
成果指標							
成果指標							

課題点等
 古書の購入にあたっては、資料の状態が千差万別であることから店頭での選書が必要である。
 また、購入後の登録・装幀業務（書誌データ作成・システム登録、バーコード貼付・ブックカバー装幀など）に当初想定以上の時間を要することが課題である。

今後の取組・方向性
 絶版となっている古書の中にも貴重な資料が多いことから、収集する資料を見極めて購入を進めることとする。
 また、課題となっている購入後の作業については、職員間での研修を行いながら進めることで効率化を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	53221002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **アイヌ関連収蔵品保存事業費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	1	アイヌ文化に関する調査研究、記録の保存

目的・根拠・対象	
目的	本市のアイヌ文化に関する資料を適切に保存することにより、アイヌ文化の振興並びに普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	登別市郷土資料館

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和元年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和2年度
目	6	郷土資料館費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	484	480	959
合計	0	0	0	484	480	959

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	387	384	767
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	97	96	192

事務事業の計画（概要）
 アイヌ政策推進交付金を活用し、郷土資料館に保管されているアイヌ文化関連資料を修復する。

事務事業の実績（概要）
 郷土資料館に保管されているアイヌ文化関連資料（キテ）の保存処理を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特別展の開催	回	2	3	2	1	0
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	3	3
③	特別展来場者数	人	877	1,397	1,021	555	0
④	収集資料点数	点	828	1,008	501	159	300
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,852	3,017	2,743	2,713	1,400
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,369	4,776	4,225	5,013	2,320
成果指標							

課題点等
 修復等を行った資料を郷土資料館に展示し、市民に周知する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・アイヌ政策推進交付金を活用し、郷土資料館に保管されているアイヌ文化関連資料（絵画）を修復する。
 ・修復等を行った資料を郷土資料館に展示することにより、アイヌ民族やアイヌ文化に対する市民の関心を高める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 53222001 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 アイヌ文化講座経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ文化に触れ、学ぶ機会を設けることにより、アイヌ文化に対する理解・関心を深めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 9 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	7 文化振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	230	230	230	230	230	100
11需用費	90	86	90	90	80	70
合計	320	316	320	320	310	170

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	320	316	320	320	310	170

事務事業の計画（概要）
 アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。
【制作・体験】
 ・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座を実施する。
 ・市広報紙によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。
 ・計10回の講座を実施する。
【講演】
 ・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
 ・テーマ、講師の選定を行い、市広報紙等で参加者を募集する。
 ・12～2月に開催する。

事務事業の実績（概要）
 市民を対象にアイヌ文化講座を開催した。
【制作】
 ・内容：アイヌ文様の刺繍を施したミニトートバッグの制作
 ・実施日：8月2日～10月11日中の10日間
 ・講師：登別アイヌ協会
【講演】
 ・タイトル：現代アイヌの生活と地域
 ・実施日：12月22日
 ・講師：小内透氏（北海道大学大学院教育学研究院教授）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	10	10	10	10	5
②	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	139	238	141	132	100
③	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	23	45	49	31	40
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	—	—	100.0	74.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業効果を高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。

今後の取組・方向性
 参加者へ市で実施する他のアイヌ文化関連事業を案内する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	53222002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **アイヌ民族文化祭補助金**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ民族の尊厳の確立と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	公益社団法人北海道アイヌ協会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 63 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）
 公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
 実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
 【アイヌ民族文化祭の内容】
 ・開催予定 9月
 ・内容 講演、古式舞踊等

事務事業の実績（概要）
 公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。
 【開催内容】
 ・開催日 9月22日、23日
 ・開催場所 新ひだか町
 ・内容 講演、古式舞踊等

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	600	180	330	250	330
成果指標							
成果指標							

課題点等
 アイヌ民族の伝統文化とその継承活動の一端を広く一般的に紹介したことにより、正しい理解が深められ、アイヌ民族の伝統文化の保存と保護思想の普及が図られている。

今後の取組・方向性
 アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	53223001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	アイヌ文化普及啓発事業補助金
--------	----------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

目的・根拠・対象	
目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 58 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）	
アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。	

事務事業の実績（概要）	
アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	0
③	登別アイヌ協会の会員数	人	41	41	48	35	35
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	2	2	2	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の文化の保存及び伝承が図られている。	

今後の取組・方向性	
アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 53223002 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 アイヌ文化振興経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

目的・根拠・対象	
目的	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和元年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和2年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	1,598	1,598	288
18備品購入費	0	0	0	169	169	0
合計	0	0	0	1,767	1,767	288

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,413	1,413	230
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	354	354	58

事務事業の計画（概要）

- ・国のアイヌ政策推進交付金を活用して、アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内公共施設や小中学校等へ設置するほか、市公式ウェブサイトアイヌ民族の歴史や文化を紹介するサイトを開設したり、必要な備品を購入する。
- 【タペストリー設置数】5点
- ・タペストリーの設置やウェブサイトの開設を市民に周知する。

事務事業の実績（概要）

- ・アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内公共施設に設置したほか、市公式ウェブサイトアイヌ民族の歴史や文化を紹介するサイトを開設した。また、タペストリー等の製作に必要な備品を購入した。
- 【タペストリー設置数】5点（市民会館・図書館・市民プール・総合体育館・郷土資料館）
- ・タペストリーの設置について報道機関を通じて周知を図ったほか、ウェブサイトの開設について、報道機関とは別にポスター及びチラシ等で広く市民に周知した。

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	タペストリー製作数	枚	-	-	-	5	8
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	-	-	-	5	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

タペストリーの設置や市公式ウェブサイトについて広く市民に周知する必要がある。

今後の取組・方向性

アイヌ文化を学ぶ機会のある市内小学校（8校）にタペストリーを設置し、児童が、よりアイヌ文化に親しみや関心を持つことのできる環境づくりに努める。

また、新たなタペストリーを設置した際は、広く周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	拡大	拡大	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54112001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市体育協会助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	2	各団体とのネットワーク化、情報提供

目的・根拠・対象	
目的	市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市体育協会助成金交付要綱 登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市体育協会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	800	800
合計	800	800	800	800	800	800

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	800	800

事務事業の計画（概要）
 スポーツ団体の育成、スポーツ振興と裾野拡大のために活動を行う登別市体育協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
 【活動内容】
 ・加盟団体数 15団体
 ・活動内容
 加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力等への支援

事務事業の実績（概要）
 スポーツ団体の育成、スポーツの推進と裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
 【主な事業】
 ・加盟団体事業への援助
 ・スポーツ指導者の育成
 ・スポーツ表彰
 ・胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	加盟団体数	団体	15	15	15	15	15
②	加盟チーム数	チーム	81	72	67	69	69
③	登別市体育協会 活動予算額（決算ベース）	千円	1,485	1,814	1,603	1,552	1,552
④	登別市体育協会 加盟団体事業への援助の件数	件	28	30	44	39	39
⑤	登別市体育協会 加盟団体事業への援助金額	千円	622	657	952	905	905
⑥	登別市体育協会 スポーツ指導者育成研修派遣回数	回	1	1	1	1	1
⑦	登別市体育協会 スポーツ表彰の被表彰者数	人(団体)	10	9	12	9	9
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟人数	人	2,328	2,114	1,903	2,007	2,007
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 スポーツ活動の推進を図るため、引き続き助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 54113001 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 スポーツ推進委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

目的・根拠・対象	
目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第2次登別市スポーツ推進基本計画
対象	スポーツ推進委員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健体育総費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	319	159	325	325	226	506
9旅費	83	58	67	67	59	75
11需用費	98	70	43	43	13	29
12役務費	28	25	28	28	25	25
19負担金・補助及び交付金	39	39	39	39	39	37
合計	567	351	502	502	362	672

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	567	351	502	502	362	672

事務事業の計画（概要）

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。

スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。

開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催するとともに、出席委員に対する、報酬の支払い事務を行う。

スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。

スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。

- ・委員数 15人
- ・活動内容
 - 各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導

事務事業の実績（概要）

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。

【委員の活動内容】

市民ラジオ体操会における体操指導、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、泉佐野市・登別市スポーツ交流会の開催、各種スポーツ研修会への参加等

【事務局の取組】

委員の選出について、例年通り体育協会等のスポーツ関係団体や、委員のスポーツ活動基盤を通じて行うとともに、3月より一般公募を実施している。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開催回数	回	3	3	3	3	4
②	委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	2	2	2	2	0
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	2	2	5	2	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	2	1	1	2	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	7	10	2	4	15
⑦	各種スポーツ指導員派遣事業	回	3	2	1	0	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	12	11	11	10	6
成果指標							
成果指標							

課題点等

委員の退任にあたり、地域で活動する人材を選出する必要がある。

今後の取組・方向性

体育協会等のスポーツ関係団体や委員のスポーツ活動基盤を通じて委員の選出を行うとともに、一般公募を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54121001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成事業
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

目的・根拠・対象	
目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	—	年度
項	5 保健体育費	終了年度	令和	—
目	1 保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	20	17	20	20	19	20
9旅費	21	5	11	11	10	6
11需用費	35	33	35	35	34	35
12役務費	176	96	146	146	111	131
合計	252	151	212	212	174	192

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	252	151	212	212	174	192

事務事業の計画（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施するほか、スポーツ振興に関する研修会や説明会に参加する。

市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。

市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。

【市民ラジオ体操会】
開催時期 7月
開催場所 市内小学校2箇所

【市民スポーツ・健康フェスティバル】
開催時期 9～10月
開催場所 岡志別の森運動公園、市民プールほか

事務事業の実績（概要）

市民ラジオ体操会を実施するとともに、市民スポーツ・健康フェスティバルに要する経費の一部を負担した。また、本市と特産品相互取扱協定を締結している大阪府泉佐野市とスポーツ交流会を実施した。

【市民ラジオ体操会】
会場：幌別東小学校、富岸小学校
開催日：7月27日（土）

【市民スポーツ・健康フェスティバル】
会場：岡志別の森運動公園、市民プール
開催日：9月22日（日）

【泉佐野市・登別市スポーツ交流会】
会場：カルルス温泉サンライバスキー場
開催日：12月26日（木）
参加人数：泉佐野市 20人
登別市 13人

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市民ラジオ体操会 参加者数	人	214	282	210	172	0
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	2	2	0
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	1	1	0
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	6	6	6	7	0
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(岡志別の森運動公園)	人	308	253	168	187	0
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(市民プール)	人	269	516	509	437	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業 総参加者数	人	791	1,051	887	796	0
成果指標	月に1回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	53.9	—	—	57.5	—
成果指標							

課題点等

市民スポーツ・健康フェスティバルをスポーツに触れる場とするだけでなく、スポーツ関係団体の活動等を市民に周知する機会であることから、参加団体数を増やすとともに、開催場所の追加についても検討を行って行く。

今後の取組・方向性

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民ラジオ体操会、市民スポーツ・健康フェスティバルを中止したが、引き続き開催していく。

また、市民スポーツ・健康フェスティバルは、参加団体を増やすため、過去の参加団体や登別市体育協会、登別市スポーツ少年団本部等に働きかけを行うとともに新たな開催場所の追加についても検討を行って行く。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54122001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民プール運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

目的・根拠・対象	
目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	—	年度
項	5 保健体育費	終了年度	令和	—
目	4 市民プール費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	2,909	2,346	1,308	1,308	1,291	1,327
12役員費	1,232	1,231	3,063	3,063	3,062	1,984
13委託料	58,241	58,241	60,265	60,265	60,258	59,486
14使用料及び賃借料	30	30	0	0	0	0
18備品購入費	0	114	206	206	205	85
合計	62,412	61,962	64,842	64,842	64,816	62,882

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	254	312	266	266	274	274
一般財源	62,158	61,650	64,576	64,576	64,542	62,608

事務事業の計画（概要）
 施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。次の箇所の修繕、点検等を行う。
【主な修繕箇所】 空気調和機エミレント中性性能フィルター取替、ランニングマシン（インバーター・走行ベルト）、換気設備、給湯設備、トレーニングマシン（エアロバイク）
【主な点検箇所】 地下タンク及び埋設配管点検、浄水器点検、冷却塔保守点検、防火設備定期点検、空調機保守点検、換気設備保守点検、送排風機保守点検、水槽本体及び可動床点検業務
【主な委託】 受付パソコン更新業務委託

事務事業の実績（概要）
 次の箇所の点検・修繕等を実施した。
【主な修繕箇所】 エミレント中性性能フィルター取替、ランニングマシン（インバーター・走行ベルト）、換気設備、給湯設備、トレーニングマシン（エアロバイク）
【主な点検箇所】 地下タンク及び埋設配管点検、浄水器点検、冷却塔保守点検、防火設備定期点検、空調機保守点検、換気設備保守点検、送排風機保守点検、水槽本体及び可動床点検業務
【主な委託】 受付パソコン更新業務委託

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開館日数	日	340	338	333	308	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	92,214	86,196	86,121	78,769	87,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	23,152	24,171	25,813	24,610	26,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	608	688	649	593	650
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	252	321	310	355	330
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	473	872	961	1,044	970
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	571	628	605	592	610
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	153	200	180	100	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	30	35	33	40	40
⑩	体力測定会	人	46	43	28	25	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	119,868	114,743	117,288	108,464	118,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	264,304	255,103	252,569	226,587	241,999
成果指標							

課題点等
 施設の経年劣化に伴い、計画的な点検・修繕を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 施設建設から16年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の状況の把握に努めるとともに、適宜必要な修繕を行っていく。
【令和2年度修繕予定箇所】
 プール内の可動床の定期点検
 トレーニングルーム内のランニングマシン等の修繕

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 54123001 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 若山浄化センターパークゴルフ場維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	3	豊かな自然を利用した健康づくり

目的・根拠・対象	
目的	市民がパークゴルフに親しめる環境づくりを進めることで、生涯スポーツを推進し、市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	若山浄化センターパークゴルフ場利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	247	236	263	263	199	277
合計	247	236	263	263	199	277

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	247	236	263	263	199	277

事務事業の計画（概要）

- ・若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行う。
- ・施設整備のため芝生、目土等を購入する。
- ・芝刈り機の定期点検を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行った。
- ・芝生や目土等を購入し、施設の整備を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	利用人数のうち市内在住者	人	7,615	7,833	5,980	5,697	5,697
②	利用人数のうち市外在住者	人	261	351	226	185	185
③	利用日数	日	169	206	207	206	206
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	7,876	8,184	6,206	5,882	5,900
成果指標							
成果指標							

課題点等

パークゴルフ場の整備に必要な備品の経年劣化が進んでいる。

今後の取組・方向性

利用者がパークゴルフを安全・安心に楽しむための整備に必要な備品の定期的な点検を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54131001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市スポーツ少年団育成助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちの体力づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ少年団育成助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ少年団本部

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）
 子どもたちのスポーツの振興を図るため活動する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

- ・加盟団体数 19団体
- ・活動内容
 スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成等

事務事業の実績（概要）
 スポーツを通じて少年の心身を鍛えるために、市内のスポーツ少年団を指導育成する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
 【主な事業】
 スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	加盟団体人数	人	324	301	269	248	248
②	リーダー養成事業 参加回数	回	2	2	5	5	5
③	競技別交流会 参加回数	回	3	3	4	4	4
④	指導者・母集団養成事業 参加回数	回	2	1	5	4	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟単位団体数	団体	21	21	20	19	19
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 子どもたちのスポーツ活動の推進や普及を図るため、引き続き助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 54131002 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 児童生徒スポーツ振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的・根拠・対象	
目的	スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒スポーツ振興助成金交付要綱
対象	市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に在籍する児童生徒又は市内に居住する児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	5 保健体育費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,500	2,593	2,800	2,800	2,186	2,700
合計	2,500	2,593	2,800	2,800	2,186	2,700

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,593	2,800	2,800	2,186	2,700

事務事業の計画（概要）
 市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、スポーツ活動で全道や全国、国際大会に出場する場合に要する経費の一部を助成する。
 申請者からの交付申請に基づき、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。
 申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）
 市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に在籍する児童生徒及び市内に居住する児童生徒が、全国大会及び全道大会に参加する場合に、要する経費の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	助成件数（全道大会）	件	62	75	82	80	80
②	助成件数（全国大会）	件	12	12	15	15	15
③	助成件数（国際大会）	件	0	1	3	0	0
④	助成人数（全道大会）	人	426	590	561	521	521
⑤	助成人数（国際大会）	人	0	1	4	0	0
⑥	助成金額（全道大会）	千円	1,317	1,770	1,722	1,563	1,563
⑦	助成金額（全国大会）	千円	434	496	838	623	623
⑧	助成金額（国際大会）	千円	0	17	83	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会出場者数（引率者含む）	人	36	52	68	48	48
成果指標							
成果指標							

課題点等
 申請者からの申請時や実績報告時に提出書類が不足するなど、事務手続きに時間を要した。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、初回申請者へは、申請から報告へ至る全体の流れを丁寧に説明し、スムーズに事務を執り進められるよう努める。
 ・市公式ウェブサイトに掲載している申請手順等を分かりやすくする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54131003	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的・根拠・対象	
目的	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、子どもたちの夢を育み、スポーツの活性化を図ることを目的とする。
根拠	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業開催要項
対象	小学生以上の市民等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 28 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	96	94	105	105	102	106
12役務費	1,124	1,114	1,854	1,854	1,816	773
合計	1,220	1,208	1,959	1,959	1,918	879

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	600	600	900	900	900	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	620	608	1,059	1,059	1,018	879

事務事業の計画（概要）	
実施内容	オリンピック出場経験のある講師を招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する。 東京オリンピック実施競技のうち、リオデジャネイロでの日本人選手の活躍による関心の高まりや、本市の競技人口も踏まえ、事業実施4年目の実施種目として「競泳」を選択し、競泳日本代表 瀬戸 大也 氏を招へいし、トークショー及び実技指導の講師として依頼する。 周知用ポスターやチラシを作成のうえ、事前周知する。 指定場所にて、講演会用入場整理券を配布する。 参加者へアンケートを行い、次年度以降の事業の参考とする。
実施内容	・実施内容 スポーツ講演会・実技指導等 ・種目予定 競泳 ・講師予定 瀬戸 大也 氏 ・開催時期 9月 ・会場 市民会館、市民プール

事務事業の実績（概要）	
実施内容	オリンピックに出場経験がある現役選手を招へいし、講演会や実技指導を実施した。 【事業内容】 講師 競泳日本代表 瀬戸 大也 氏 開催日 9月29日（日） 会場 市民会館、市民プール

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	講演会参加割合（市内）	%	78.57	65.57	33.52	53.79	70.00
②	講演会参加割合（市外）	%	21.43	34.43	66.48	46.21	30.00
③	実技指導参加人数	人	-	217	114	131	120
④	実技指導参加割合（市内）	%	-	69.19	28.13	100.00	70.00
⑤	実技指導参加割合（市外）	%	-	30.81	71.87	0.00	30.00
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	講演会参加人数	人	200	486	261	489	400
成果指標							
成果指標							

課題点等	
課題点	令和元年度まで4年間、本事業を実施してきた中で、これまで招へいした講師は全てオリンピックであり、パラリンピアンをまだ招へいできていない。このことから、パラリンピックへの市民理解を深めるためにも、次回はパラリンピアン等を招へいする必要がある。

今後の取組・方向性	
取組	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に対する市民の関心の高まりや、本市におけるスポーツ人口及び施設の整備状況、また、パラリンピックへの市民理解を深めることを考慮し、令和2年度においては実施種目を「車いすテニス」及び「陸上」として、リオデジャネイロパラリンピック出場 二条 実穂 氏及びパラリンピック伴走者の中田 崇志 氏を講師として招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催を中止した。 ・本事業は令和2年度で終了予定だったが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったことから、来年度に実施する。 ・スポーツ関係団体等と連携・協力し、スケジュールや開催内容の調整を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54133001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 6市町スポーツ交流会事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

目的・根拠・対象	
目的	6市町（登別・室蘭・伊達・洞爺湖・豊浦・壮瞥）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校3～6年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和54年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和1年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	140	140	140	140	140	143
合計	140	140	140	140	140	143

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140	140	140	140	140	143

事務事業の計画（概要）
 6市町の小学生を対象とした、スポーツ大会の開催費用を負担する。室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市体育協会で構成される、西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振6市町小学生スポーツ交流会を開催する。開催にあたり、会議へ参加し、予算の決定や決算の承認を行う。
 【西胆振6市町小学生スポーツ交流会】
 開催時期 5月
 開催場所 入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）
 6市町の小学生を対象としたスポーツ大会の開催を支援した。
 【西胆振6市町小学生スポーツ交流会】
 開催日：5月25日（土）
 場所：入江運動公園陸上競技場（室蘭市）
 対象：小学校3～6年生

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	参加人数（全体）	人	501	492	441	395	0
②	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（室蘭市）	人	241	226	184	199	0
③	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（伊達市）	人	94	87	96	71	0
④	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（壮瞥町）	人	35	44	33	20	0
⑤	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（洞爺湖町）	人	12	7	6	2	0
⑥	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（豊浦町）	人	8	5	16	7	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（登別市）	人	111	123	106	96	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約に基づき、適切に実施されている。

今後の取組・方向性
 令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったが、6市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54141001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 青少年会館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則
対象	青少年会館利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	5 保健体育費	終了年度	令和 — 年度
目	3 青少年会館費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	3,425	3,235	3,652	3,652	3,074	3,495
12役務費	309	411	469	469	455	514
13委託料	7,474	7,467	7,832	7,832	7,832	8,686
14使用料及び賃借料	70	70	70	70	70	70
18備品購入費	0	0	101	101	101	0
合計	11,278	11,183	12,124	12,124	11,532	12,765

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	833	816	827	827	696	809
一般財源	10,445	10,367	11,297	11,297	10,836	11,956

事務事業の計画（概要）	
市内2箇所（中央・富岸）に設置の青少年会館の運営管理を行う。 【運営管理業務委託先】 公益社団法人登別市シルバー人材センター	

事務事業の実績（概要）	
市内2箇所（中央・富岸）の青少年会館の管理業務を委託により行った。 【運営管理業務委託先】 公益社団法人登別市シルバー人材センター	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	29	34	32	39	39
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	67	66	71	62	62
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	665	1,193	907	919	894
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,364	2,050	2,365	2,336	2,336
⑤	開館日数	日	360	359	357	327	315
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	45,315	44,724	46,136	37,002	37,002
成果指標	体育施設の利用者数	人	264,304	255,103	252,569	226,587	241,999
成果指標							

課題点等	
施設及び備品の老朽化に伴い、点検及び修繕を行う必要がある。 富岸青少年会館体育館の床に歪みが生じていることから、今後も施設を安全に利用するために、床下の調査を行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。 富岸青少年会館は体育館基礎部分の歪み等により、安全に利用できる状況にないことを受け、令和2年6月から体育館の利用を休止としていたが、部分的な修繕等で利用の再開が見込める状態ではないことから、本施設の廃止に向けた検討を開始する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	縮小	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54141002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	陸上競技場整備事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市営陸上競技場を安全・快適に使用できるよう整備することにより、市民のスポーツを行う環境を充実させ、スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市体育施設設置条例、登別市体育施設設置条例施行規則
対象	陸上競技場利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—
項	5	保健体育費	終了年度	令和—年度
目	2	体育施設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12 役務費	89	89	89	89	89	91
13 委託料	831	782	875	875	868	908
合計	920	871	964	964	957	999

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	920	871	964	964	957	999

事務事業の計画（概要）	
市営陸上競技場のフィールド及びトラックの敷均し、転圧等整備を委託する。	

事務事業の実績（概要）	
市営陸上競技場のフィールド及びトラックの敷均し、転圧等整備を委託により行った。 【委託先】 特定非営利活動法人おにスポ	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	利用日数	日	203	156	117	64	100
②	利用日数当たりの利用人数	人	40	25	44	49	30
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	8,192	3,963	5,236	3,194	5,300
成果指標	体育施設の利用者数	人	264,304	255,103	252,569	226,587	241,999
成果指標							

課題点等	
市民が安全、快適に使用できるよう点検及び必要な整備を行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
施設を安心・快適に使用するため、引き続き整備を行っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54141004	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 岡志別の森運動公園等運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	5 保健体育費	終了年度	令和 — 年度
目	2 体育施設費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	192	192	191	43
12役務費	0	0	22	22	21	200
13委託料	12,340	12,340	12,455	12,455	12,455	12,569
14使用料及び賃借料	1,230	1,230	1,218	1,218	1,194	1,174
18備品購入費	0	0	218	218	218	59
合計	13,570	13,570	14,105	14,105	14,079	14,045

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,570	13,570	14,105	14,105	14,079	14,045

事務事業の計画（概要）
 指定管理者への委託により、岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）の運営管理を行う。
 パークゴルフ場の運営に必要な老朽化した芝刈機の更新を行う。
 【指定管理者】北海道曹達株式会社 幌別事業所
 【委託期間】平成28年度～令和2年度

事務事業の実績（概要）
 指定管理者への委託により、岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）の運営管理を行った。
 【指定管理者】北海道曹達株式会社 幌別事業所
 【指定期間】平成28年度～令和2年度

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	201	210	210	211	211
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	15,629	14,901	14,337	12,838	12,838
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	187	189	193	192	192
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	9,211	10,178	7,939	7,389	7,389
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	70	66	71	64	64
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	2,635	1,622	1,865	1,254	1,254
⑦	川上公園（Bゾーン）野球場利用日数	日	96	107	123	104	104
⑧	川上公園（Bゾーン）野球場延べ利用人数	人	5,288	4,163	4,398	4,234	4,234
⑨	指定管理者主催事業 実施数	回	6	6	5	6	6
⑩	指定管理者主催事業 延べ参加人数	人	334	366	363	415	415
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	27,809	27,067	24,504	21,896	21,896
成果指標	体育施設の利用者数	人	264,304	255,103	252,569	226,587	241,999
成果指標							

課題点等
 施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 令和2年度で指定期間が満了となるため、指定管理の更新のための事務を進める。
 施設の老朽化により管理事務所の屋根の劣化が進んでいるため、令和3年度に葺き替え工事を行う。
 また、今後の計画的な修繕についても引き続き検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 54141005 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 登山道維持経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	安全な登山のため登山道を維持管理することにより、豊かな自然を利用した市民のスポーツ振興や健康増進を促進することを目的とする。
根拠	
対象	カムイヌプリ登山者及び来馬岳登山者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—
項	5	保健体育費	終了年度	令和—年度
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	660	618	758	758	758	733
合計	660	618	758	758	758	733

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	660	618	758	758	758	733

事務事業の計画（概要）
 安全・安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。
【実施登山道】
 カムイヌプリ登山道（幌別ダムコース）
 来馬岳登山道（カルルス・鉱山コース）
 カムイヌプリ登山道の鎖場の整備を実施する。

事務事業の実績（概要）
 安全・安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行った。
【実施登山道】
 カムイヌプリ登山道（幌別ダムコース）
 来馬岳登山道（カルルス・鉱山コース）

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① カムイヌプリ 登山者数	人	1,531	1,313	924	1,280	1,280
② 来馬岳 登山者数	人	551	394	351	287	287
③ 登別山岳会主催事業 実施回数	回	62	58	42	34	40
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 登山道整備実施回数	回	5	5	4	4	4
成果指標 体育施設の利用者数	人	264,304	255,103	252,569	226,587	241,999

課題点等
 登山者が安全・安心に登山道を利用できるよう、笹刈りなどの整備を継続して行う必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き安全・安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54141006	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	市民プール整備事業	
--------	-----------	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	登別市民プール

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 25 年度	
項	5 保健体育費	終了年度	令和 一 年度	
目	4 市民プール費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,901	1,825	0	0	0	1,570
13委託料	0	0	0	0	0	1,650
15工事請負費	2,895	2,733	6,588	5,885	5,885	37,477
18備品購入費	0	0	0	0	0	2,024
合計	4,796	4,558	6,588	5,885	5,885	42,721

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	33,700
その他	0	0	4,588	4,588	4,588	1,619
一般財源	4,796	4,558	2,000	1,297	1,297	7,402

事務事業の計画（概要）	
日常点検や定期点検の結果を踏まえ、濾過機の修繕を行う。	

事務事業の実績（概要）	
日常点検や定期点検の結果などを踏まえ、設備等の大規模改修を実施した。 【改修箇所】	
・ 濾過機の改修	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開館日数	日	340	338	333	308	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	92,214	86,196	86,121	78,769	87,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	23,152	24,171	25,813	24,610	26,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	608	688	649	593	650
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	252	321	310	355	330
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	473	872	961	1,044	970
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	571	628	605	592	610
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	153	200	180	100	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	30	35	33	40	40
⑩	体力測定会	人	46	43	28	25	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	119,868	114,743	117,288	108,464	118,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	264,304	255,103	252,569	226,587	241,999
成果指標							

課題点等	
施設建設から16年が経過し、経年劣化していることから、計画的な改修等について引き続き実施していく必要がある。	

今後の取組・方向性	
必要な修繕箇所を把握し、計画的な改修等を実施する。	
【令和2年度改修予定箇所】	
・ 可動床タッチパネル修繕	
・ 熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換	
・ 屋根防水改修工事	
【令和2年度備品購入予定】	
・ 競泳用自動審判計時装置	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 54141008 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 総合体育館維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象

目的
総合体育館の維持管理を行うことにより、生涯スポーツの振興と市民の健康増進を図ることを目的とする。

根拠
登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則

対象
総合体育館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	902	877	270	270	265	110
12役員費	80	79	253	253	253	140
13委託料	0	0	0	0	0	0
14使用料及び賃借料	30	30	0	0	0	0
18備品購入費	206	205	0	0	0	0
合計	1,218	1,191	523	523	518	250

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	54	92	59	59	98	78
一般財源	1,164	1,099	464	464	420	172

事務事業の計画（概要）

既存の備品や設備等の適切な維持管理のため、状態等を把握し、必要に応じて修繕及び更新を行う。

事務事業の実績（概要）

移動式バスケット台の修繕を行ったほか、消火栓ホースの交換を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	利用者数（大人）	人	5,336	5,405	4,519	4,287	6,000
②	利用者数（高校）	人	1,692	2,975	2,505	1,545	2,000
③	利用者数（小人）	人	3,511	3,407	2,793	2,371	2,700
④	利用者数（団体）	人	27,587	26,741	25,395	22,854	28,000
⑤	利用者数（競技会）	人	15,946	17,561	16,253	17,058	15,000
⑥	総合体育館主催事業参加者数	人	301	349	429	122	300
⑦	利用者数（会議利用）	人	1,377	2,298	1,838	1,993	3,000
⑧	開館日数	日	358	358	358	326	358
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	55,750	58,736	53,732	50,230	57,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	264,304	255,103	252,569	226,587	241,999
成果指標							

課題点等

平成27年度に施設の大規模改修工事を実施したものの、設備や備品は更新されていないため、計画的な更新が必要である。

今後の取組・方向性

設備や備品の状態等について把握を行い、今後、必要に応じて更新を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54142001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	学校開放事業費
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

目的・根拠・対象	
目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 54 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	319	28	318	318	17	183
12役務費	0	0	0	0	0	57
合計	319	28	318	318	17	240

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	319	28	318	318	17	240
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
・	小中学校とのぼりべつ文化交流館の屋内運動場を市民に開放する。
・	開放校 10校 （小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別 （中学校）登別 （公共施設）のぼりべつ文化交流館
・	開放期間 4月1日～2月28日（のぼりべつ文化交流館は11月29日まで）
・	管理方式 利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）	
・	市内小、中学校等の体育施設を市民に開放した。
・	また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。
【開放校】	
（小学校）	青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別
（中学校）	登別
（公共施設）	のぼりべつ文化交流館 計10校

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	利用人数	人	23,195	21,061	21,717	20,233	20,233
②	年間利用団体数	団体	1,568	1,456	1,548	1,431	1,431
③	団体登録数	団体	77	70	70	64	64
④	学校体育施設開放事業 小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
⑤	学校体育施設開放事業 中学校開放施設	施設	1	1	1	1	1
⑥	学校体育施設開放事業 そのほかの公共施設	施設	1	1	1	1	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開放日数（年度延べ）	日	1,535	1,607	1,534	1,405	1,405
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。
・	利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告は上がっていないが、適宜必要な対応を行う。
・	のぼりべつ文化交流館については、令和元年11月14日の暴風により体育館の防水シートが破断し、修繕費及び今後の維持経費等を検討し、利用停止を決定した。

今後の取組・方向性	
・	運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。
・	のぼりべつ文化交流館体育館及び富岸青少年会館体育館の利用停止措置に伴い、代替施設の確保方策の一環として、開放未実施の学校へ参加要請をおこなった結果、既に開放を実施している市内小中学校9校に加え、令和2年10月より緑陽中学校、令和3年度より幌別中学校で新たに開放を開始することになった。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	拡大	